

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月30日

【事業年度】 第20期(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社バロックジャパンリミテッド

【英訳名】 BAROQUE JAPAN LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井 博之

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03 - 5738 - 5775 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 玉木 壮

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03 - 5738 - 5775 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 玉木 壮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年 1月	2016年 1月	2017年 1月	2018年 1月	2019年 2月
売上高 (百万円)	62,525	68,769	69,493	67,952	71,034
経常利益又は 経常損失() (百万円)	874	6,141	5,385	2,556	4,542
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	2,340	4,221	3,507	1,236	2,944
包括利益 (百万円)	1,857	4,210	3,184	1,704	2,995
純資産額 (百万円)	1,652	5,853	17,002	18,466	20,365
総資産額 (百万円)	24,018	28,298	38,459	41,317	40,715
1株当たり純資産額 (円)	42.60	176.30	465.68	488.43	530.41
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	74.75	134.85	108.37	34.51	81.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)			105.55	34.23	81.21
自己資本比率 (%)	5.55	19.50	42.99	42.59	47.43
自己資本利益率 (%)		123.20	31.82	7.25	15.95
株価収益率 (倍)			14.58	29.00	10.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,460	3,624	3,221	723	4,738
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,898	622	1,440	691	995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	913	1,200	7,764	1,438	3,953
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,071	7,845	17,309	18,743	18,504
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,276 (321)	1,628 (166)	1,652 (149)	1,660 (166)	1,513 (203)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、第16期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2016年11月1日に東京証券取引所第一部に上場しており、新規上場日から第18期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 第16期の自己資本利益率は親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第16期及び第17期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

6. 当社は、2016年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

7. 第18期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第17期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

8. 第19期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数を含めております。

9. 2018年4月25日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を1月31日から2月末日に変更いたしました。従って、第20期は2018年2月1日から2019年2月28日の13ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年 1月	2016年 1月	2017年 1月	2018年 1月	2019年 2月
売上高 (百万円)	58,941	63,429	62,970	59,318	63,324
経常利益又は 経常損失() (百万円)	659	6,173	4,655	1,960	3,901
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,321	4,196	3,074	1,260	2,780
資本金 (百万円)	3,914	3,914	7,904	8,090	8,234
発行済株式総数 (株)	156,515	156,515	35,503,000	36,240,600	36,622,400
純資産額 (百万円)	858	5,049	16,113	17,133	18,830
総資産額 (百万円)	21,987	26,482	35,785	37,691	36,640
1株当たり純資産額 (円)	27.41	161.31	453.87	475.61	517.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	10.00 (-)	38.00 (-)	38.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	74.15	134.04	94.99	35.19	76.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)			92.51	34.91	76.70
自己資本比率 (%)	3.90	19.07	45.03	45.46	51.39
自己資本利益率 (%)		142.05	29.06	7.59	15.46
株価収益率 (倍)			16.63	28.44	11.42
配当性向 (%)			10.53	107.98	49.41
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,155 (321)	1,487 (166)	1,505 (149)	1,505 (166)	1,400 (203)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、第16期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2016年11月1日に東京証券取引所第一部に上場しており、新規上場日から第18期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第16期の自己資本利益率は当期純損失のため記載しておりません。
- 第16期及び第17期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
- 2016年8月24日開催の取締役会決議により、2016年8月26日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 第18期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第17期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。
- 第19期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 2018年4月25日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を1月31日から2月末日に変更いたしました。従って、第20期は2018年2月1日から2019年2月28日の13ヶ月間となっております。

2 【沿革】

当社の前身であり、実質上の存続会社である株式会社フェイクデリックホールディングスは、女性向けの衣料品の企画、販売を目的として2000年3月に株式会社フェイクデリックの商号で設立されました。その後、同社は、ブランド毎の利益管理体制の確立を図るべく、2003年8月に株式会社ジャックポッドプロダクションへ「BLACK BY MOUSSY」事業を、2005年3月に株式会社MAD M I N Dへ「SLY」事業を、2005年9月に株式会社フェイクデリック（新会社）へ「MOUSSY」事業をそれぞれ移管し、2005年9月に株式会社フェイクデリックホールディングスに商号変更するとともに、当該事業子会社及びブランドのライセンス管理等を行う持株会社となり、2007年4月には、当該事業子会社3社が合併により、株式会社パロックジャパンリミテッド（以下、「旧B J L」）として再統合しております。（以上、[表2]参照）

一方、当社（形式上の存続会社 有限会社A K L Oサービス・ナイン）は、2003年8月の設立以降、実質的に休眠状態でありましたが、2007年8月に株式会社に組織変更を行い、商号を株式会社パロックホールディングスに変更しております。その後、当社は、CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.及び当社の現経営者によるM B O（マネジメント・バイ・アウト）のための受け皿会社として、2007年9月に株式会社フェイクデリックホールディングスの全株式を同社の創業者から取得し、2008年2月1日に当社を存続会社として子会社である株式会社フェイクデリックホールディングス及びその子会社3社（旧B J L、株式会社アナコンダ及び株式会社E V A N G I L E）を吸収合併して全事業を引き継ぎ、同日に株式会社パロックジャパンリミテッドに商号変更し、現在に至っております。

（以上、[表1]参照）

当社の設立から現在に至るまでの沿革を図示いたしますと、次のようになります。



[表1] (形式上の存続会社のM B Oまでの沿革)

年月	事項
2003年8月	東京都港区に有限会社A K L Oサービス・ナインを設立(資本金3百万円)
2004年9月	本社を東京都千代田区に移転
2007年8月	株式会社に組織変更 株式会社パロックホールディングスに商号変更 本社を東京都港区に移転
2007年9月	増資により資本金を34億3百万円に増額 CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.及び当社の現経営者によるM B Oにて、実質上の存続会社(株式会社フェイクデリックホールディングス)の全株式を同社の創業者から取得し子会社化
2008年2月	株式会社フェイクデリックホールディングス及び同子会社3社(旧B J L、株式会社アナコンダ、株式会社E V A N G I L E)を吸収合併 株式会社パロックジャパンリミテッドに商号変更 本社を東京都目黒区に移転 (M B Oを完了)

[表 2] (実質上の存続会社の M B O までの沿革)

年月	事項
2000年 3月	女性向けのアパレル商品の企画、販売等を目的として東京都渋谷区に株式会社フェイクデリックを設立(資本金10百万円)
2000年 4月	「MOUSSY」を渋谷109店より展開
2002年 9月	本社を東京都目黒区に移転
2003年 2月	「BLACK BY MOUSSY」をプランタン銀座店より展開
2003年 6月	「SLY」をラフォーレ原宿店より展開
2003年 8月	「BLACK BY MOUSSY」事業を株式会社ジャックポッドプロダクションに移管 同社の創業者より株式会社ジャックポッドプロダクションの全株式を取得し子会社化
2004年 3月	「SHELL'TTER」を梅田H E P F I V E 店より展開
2005年 3月	「SLY」事業を株式会社M A D M I N D に移管 同社の創業者より株式会社M A D M I N D の全株式を取得し子会社化
2005年 9月	株式会社フェイクデリックホールディングスに商号変更(会社の目的を事業子会社の管理及び商標権・著作権等の管理等に変更) 増資により資本金を40百万円に増額 東京都目黒区に株式会社フェイクデリックを設立(資本金10百万円)し、「MOUSSY」事業を移管
2006年 2月	「RODEO CROWNS」を渋谷109店より展開
2006年 6月	アパレル商品の企画等を目的として東京都目黒区に株式会社アナコンダを設立(資本金10百万円)
2006年 8月	アパレル商品の企画等を目的として東京都目黒区に株式会社E V A N G I L E を設立(資本金10百万円)
2007年 1月	仕入業務の統括等を目的として中華人民共和国香港特別行政区にBAROQUE HK LIMITEDを設立
2007年 4月	株式会社ジャックポッドプロダクション、株式会社M A D M I N D、株式会社フェイクデリックの3社を合併し、株式会社パロックジャパンリミテッド(旧B J L)を設立
2007年 9月	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P. 及び当社の現経営者によるM B O にて、実質上の存続会社(株式会社フェイクデリックホールディングス)の全株式を同社の創業者から取得し、株式会社パロックホールディングスの子会社となる
2008年 2月	株式会社パロックホールディングスが、実質上の存続会社及びその子会社3社(旧B J L、株式会社アナコンダ、株式会社E V A N G I L E)を吸収合併 株式会社パロックジャパンリミテッドに商号変更 (M B O を完了)

[表 3] (M B O 実施後の当社の沿革)

年月	事項										
2008年 3月	増資により資本金を34億95百万円に増額										
2008年10月	ショッピングセンター(SC)向けブランド「AZUL BY MOUSSY」を越谷レイクタウン店より展開										
2009年 5月	中国直営事業の拠点として中華人民共和国上海市に巴羅克(上海)貿易有限公司を設立										
2010年10月	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P. がその保有株式のうち30,043株をオリックス株式会社に譲渡 UDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合(日本政策投資銀行と三井住友銀行が組成したコーポレート・メザニンファンド)が新株予約権を行使して11,969株を取得し、直ちにオリックス株式会社に譲渡 三菱UFJリース株式会社が新株予約権を行使して4,786株を取得し、直ちにオリックス株式会社に譲渡 (上記の新株発行及び株式譲渡はすべて10月12日に実行) これによる株主構成(持株比率)は以下のとおり。 <table border="0"> <tr> <td>CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.</td> <td>86,017株(54.96%)</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>46,798株(29.90%)</td> </tr> <tr> <td>村井博之</td> <td>20,500株(13.10%)</td> </tr> <tr> <td>経営陣ほか</td> <td>3,200株(2.04%)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>156,515株(100.0%)</td> </tr> </table>	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.	86,017株(54.96%)	オリックス株式会社	46,798株(29.90%)	村井博之	20,500株(13.10%)	経営陣ほか	3,200株(2.04%)	発行済株式総数	156,515株(100.0%)
CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.	86,017株(54.96%)										
オリックス株式会社	46,798株(29.90%)										
村井博之	20,500株(13.10%)										
経営陣ほか	3,200株(2.04%)										
発行済株式総数	156,515株(100.0%)										
2010年11月	上海 港匯広場(Grand Gateway)に「MOUSSY」中国直営1号店をオープン										

年月	事項												
2011年6月	北京世貿天階に「SLY」中国直営1号店をオープン、同月に北京頤堤港、上海新天地で計3店舗をオープン												
2012年2月	30代以上の女性をターゲットとした新ブランド「ENFOLD」をジェイアール名古屋タカシマヤより展開												
2012年4月	グローバル旗艦店「The SHEL'TTER TOKYO」を東急プラザ表参道原宿にオープン 新ブランド「AVAN LILY」を同店より展開												
2013年8月	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.がその保有株式のうち50,018株をMUTUAL CROWN LIMITED(BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDの间接出資100%子会社)に、また35,999株をCDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED(CDH FUND IV, L.P.の间接出資100%子会社)に譲渡。この結果、CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.は全株式を譲渡。 これによる株主構成は以下の通り(持株比率)。 <table border="1"> <tr> <td>MUTUAL CROWN LIMITED</td> <td>50,018株(31.96%)</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>46,798株(29.90%)</td> </tr> <tr> <td>CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED</td> <td>35,999株(23.00%)</td> </tr> <tr> <td>村井博之</td> <td>20,500株(13.10%)</td> </tr> <tr> <td>経営陣ほか</td> <td>3,200株(2.04%)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>156,515株(100.0%)</td> </tr> </table>	MUTUAL CROWN LIMITED	50,018株(31.96%)	オリックス株式会社	46,798株(29.90%)	CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED	35,999株(23.00%)	村井博之	20,500株(13.10%)	経営陣ほか	3,200株(2.04%)	発行済株式総数	156,515株(100.0%)
MUTUAL CROWN LIMITED	50,018株(31.96%)												
オリックス株式会社	46,798株(29.90%)												
CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED	35,999株(23.00%)												
村井博之	20,500株(13.10%)												
経営陣ほか	3,200株(2.04%)												
発行済株式総数	156,515株(100.0%)												
2013年8月	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDとの間で中国での合弁事業について合意し、同社の100%出資子会社であるABLE CONCORD LTDと合弁契約書を締結												
2013年9月	ABLE CONCORD LTDとの合弁契約書に基づき中国事業に係る以下の合弁会社3社を設立 <ul style="list-style-type: none"> ・中国卸事業の持株会社として、BAROQUE CHINA LIMITEDを香港に設立 (資本金：260万香港ドル、出資比率：BAROQUE HK LIMITED 51%、ABLE CONCORD LTD 49%) ・中国小売事業の持株会社として、BAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDを香港に設立 (資本金：260万香港ドル、出資比率：BAROQUE HK LIMITED 49%、ABLE CONCORD LTD 51%) ・中国小売事業の事業会社として、巴羅克(上海)服飾有限公司を中国上海に設立 (資本金：100万人民元、巴羅克(上海)貿易有限公司が100%出資) 												
2013年10月	巴羅克(上海)貿易有限公司が小売事業を巴羅克(上海)服飾有限公司へ譲渡												
2013年11月	・巴羅克(上海)貿易有限公司が保有する巴羅克(上海)服飾有限公司の全株式をBAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDが取得し子会社化 <ul style="list-style-type: none"> ・中国卸事業の事業会社として、巴羅克(上海)企業発展有限公司を中国上海に設立 (資本金：200万人民元、BAROQUE CHINA LIMITEDが100%出資) ・中国小売事業の事業会社として、羅克(北京)服飾有限公司を中国北京に設立 (資本金：100万人民元、巴羅克(上海)服飾有限公司が100%出資) 												
2014年2月	グローバル展開の新規事業の持株会社として、香港にFRAME LIMITEDを設立(資本金：1香港ドル)												
2014年4月	日本の新規事業会社として、株式会社フレームジャパンを設立 (資本金：1,000万円、FRAME LIMITEDの100%子会社)												
2014年8月	当社初のシューズブランド「STACCATO」を新宿ルミネエストから展開												
2015年8月	株式会社フレームジャパンを吸収合併												
2016年1月	新ブランド「RIM.ARK」の事業開始												
2016年4月	北米事業を推進する子会社として、米国にBAROQUE USA LIMITEDを設立(資本金：10千ドル)												
2016年9月	米国 ニューヨーク州 マンハッタン地区に「MOUSSY」「ENFOLD」の店舗をオープン												
2016年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場												
2017年2月	アディダス ジャパン株式会社との共同開発コレクション「adidas x MOUSSY」を販売開始												
2017年10月	会員制ポイントサービス「SHEL'TTER PASS」の配信開始												
2018年2月	新ブランド「nagonstans」事業開始												
2018年3月	新ブランド「R4G」、「Leory x EBLÔA」、新ECプラットフォーム型ブランド「STYLEMIXER」事業開始												
2018年8月	新ブランド「LAGUA GEM」事業開始												
2019年3月	新ブランド「y/m」事業開始												

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社バロックジャパンリミテッド（当社）及び連結子会社6社（BAROQUE HK LIMITED、巴羅克（上海）貿易有限公司、BAROQUE CHINA LIMITED、巴羅克（上海）企業発展有限公司、FRAME LIMITED、BAROQUE USA LIMITED）により構成され、主に女性向け衣料及び服飾雑貨の製造小売業、いわゆるSPA（「Speciality store retailer of Private label Apparel」の略語）として、衣料品及び服飾品の企画及び販売を行っております。なお、当社グループの事業は、衣料品及び服飾雑貨等の企画及び販売に係る事業（以下「衣料品等の企画販売事業」）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

当社グループの各事業区分の特徴は次の通りです。

事業区分	主要ブランド	主要顧客層	主要商品	展開地域	主要販路	店舗運営形態
ファッションビル・駅ビル系アパレル	・MOUSSY ・SLY ・rienda ・AVAN LILY (注) 2	20代から 30代の女性	個性的でファッション性に富んだカジュアルウェア・服飾品	都市部	渋谷109 ルミネエスト新宿等	直営FC
ショッピングセンター系アパレル	・AZUL BY MOUSSY ・RODEO CROWNS WIDE BOWL (注) 3	10代後半から 40代のファミリー、 カップル	ファミリー カジュアルウェア	都市 近郊 郊外	イオンモール ららぽーと 等	直営FC
百貨店系アパレル	・ENFÖLD ・BLACK BY MOUSSY ・någonstans ・RIM.ARK(注) 4	20代後半からの 女性	大人レディース ウェア	大都市	伊勢丹新宿 JR名古屋タカシマヤ等 卸	直営
靴	・STACCATO	20代からの女性	ファッション性に富んだレディースシューズ	都市部	玉川高島屋SC 等	直営 卸売
・自社ブランド編集型ストア (注) 1 ・オンラインショッピングモール 「SHEL'TTER」	上記ブランド (一部ブランドを除く)	各ブランドの顧客層を包括的に 対象とする	各ブランドの有力商品を中心に インポート商品等を ミックス	大都市	東急プラザ表参道 原宿店等 eコマース	直営

(注) 1. 自社ブランド編集型ストア...自社ブランド商品を中心に、インポート商品等をミックスしたセレクトショップ型店舗を「SHEL'TTER」という屋号で運営しております。

2. これまでショッピングセンター系アパレルとして区分しておりましたが、ファッションビル・駅ビル主体のブランドに業態を変更したため、ファッションビル・駅ビル系アパレルブランドに区分しております。

3. これまでRODEO CROWNSをファッションビル・駅ビル系アパレルブランド、RODEO CROWNS WIDE BOWLをショッピングセンター系アパレルブランドとしておりましたが、ブランド呼称をRODEO CROWNS WIDE BOWLに統一し、比重の高いショッピングセンター系アパレルブランドとして区分しております。

4. これまでファッションビル・駅ビル系アパレルとして区分しておりましたが、百貨店主体のブランドに業態を変更したため、百貨店系アパレルブランドに区分しております。

(事業区分)

当社グループの事業は、2000年に、20代の女性を主要な顧客層とする個性的でファッション性に富んだカジュアルウェアや服飾品の企画及び販売からスタートしました。当該事業の主要販路は、渋谷109やルミネエスト新宿等を代表とする都市部の「ファッションビル、駅ビル」に展開する直営店舗であります（ファッションビル・駅ビル系アパレル事業）。

その後、2008年に、10代後半から40代のファミリー、カップル（レディース及びメンズ、一部キッズを含む）を主要な顧客層とするファミリーカジュアルウェアに業態を拡大いたしました。当該事業の主要販路は、イオンモールやららぽーと等を代表とする都市近郊・郊外の「SC（ショッピングセンター）」に展開する直営店舗及びフランチャイズ（FC）店舗であります（ショッピングセンター系アパレル事業）。ショッピングセンター系アパレル事業は、創業当初からの主力事業であるファッションビル・駅ビル系アパレル事業に次ぐ第2の成長ドライバーと位置づけております。

2012年には、30代から40代のファッション感覚が高いと思われる女性を主要な顧客層とする大人レディースウェアの市場を開拓いたしました。「ENFÖLD（エンフォルド）」の展開を通じて、ドメスティックコンテンポラリー（注）という市場を新たに創造いたしました。当該事業の主要販路は、新宿伊勢丹等を代表とする東京、大阪、名古屋等の百貨店に展開する直営店舗であります（百貨店系アパレル事業）。

2014年には、20代から40代の女性を主要な顧客層とするファッション性に富んだレディースシューズ事業へ参入いたしました。当該事業の主要販路は、都市部の駅ビル、ファッションビル、百貨店に展開する直営店舗であります（靴事業）。

（注）ドメスティックコンテンポラリー（通称ドメコン）...主に百貨店の婦人服カテゴリーの新しい分類で、国内のキャリアウーマン向けブランドと欧米のインポートブランドの中間の価格帯やテイストを指す。

（主要ブランド）

当社が展開する主要ブランドは、ファッションビル・駅ビル系アパレル事業の「MOUSSY」（マウジー）、「SLY」（スライ）、「rienda」（リエンダ）、「AVAN LILY」（アヴァンリリー）、ショッピングセンター系アパレル事業の「AZUL BY MOUSSY（アズールバイマウジー）」、「RODEO CROWNS WIDE BOWL（ロデオクラウンズワイドボウル）」、百貨店系アパレル事業の「ENFÖLD（エンフォルド）」、「BLACK BY MOUSSY（ブラックバイマウジー）」、「nägonstans」（ナゴンスタンス）「RIM.ARK」（リムアーク）があります。また、シューズ専門ブランドとして「STACCATO（スタッカート）」があります。

（店舗展開）

これらのブランドにより、当社は、国内では、全国42都道府県のファッションビル、駅ビル、SC、百貨店等において、ブランド別のインショップ型（注）のカジュアル専門店として主に展開しております。また、「SHEL'TTER（シェルター）」の名称で自社ブランド商品を中心にインポート商品等をミックスしたセレクトショップ型店舗を出店しております。

（注）インショップ型...ファッションビル、百貨店、SC等の大型店の売場に、比較的小規模の独立した店舗形態の売場を設置すること。消費者の購買動機が多様化し、専門化したことによって、豊富な品揃えやその分野に関する深い知識が要求されるようになり、一般的な売場の中に専門店としての機能をもつ売場が必要となってきた結果出現した形態

当連結会計年度(2019年2月期)末現在の国内店舗数は352店(うち直営店263店、FC店89店)であります。

国内においては、実店舗での販売に加えて、「SHEL'TTER（シェルター）」の名称で直営通信販売事業を行い、通販型ファッションマガジン「SHEL'TTER MOOK（シェルタームック）」の発行（年4回）を通じて、登録会員数の増加に努めてきました。さらに、2016年からファッションやカルチャー等のトレンド情報を提供するキュレーションサイト（注）「SHEL'MAG（シェルマグ）」の提供を開始し、顧客のライフスタイルに沿った情報を提供しつつ自社通販サイト「SHEL'TTER」への集客を図っております。また、ZOZOTOWN等の外部通販モールへの出店を行っております。このほか、小売販売事業者への卸売も行っております。

（注）キュレーションサイト...インターネット上のトレンドや生活の役に立つ情報等を収集し編集した情報提供サイト

海外においては、香港にてBAROQUE HK LIMITEDが管理する直営店舗により、「MOUSSY」（マウジー）、「SLY」（スライ）のインショップ型の専門店を展開しております。また、中国においては、2010年、直営事業として「MOUSSY」1号店を上海に、2011年には「SLY」1号店を北京に、それぞれインショップ型の専門店としてオープンしました。その後、上海、北京地区を中心に直営22店舗まで拡大しました。2013年、BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED（Belle社）との合併事業をスタートし、直営店舗をすべて合併会社に移管しました。その後、Belle社の店舗開発力を活用することにより、上海、北京、天津、成都、南京、重慶、武漢、杭州等の主要都市に展開しております。

当連結会計年度（2019年2月期）末現在の海外店舗数は、香港2店（直営店舗）、アメリカ1店（直営店舗）、中国249店（パロック（上海）服飾有限公司及びパロック（北京）服飾有限公司による直営店舗）であります。

過去5連結会計年度における期末店舗数は次の通りです。

	2015年 1月期	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 2月期
国内事業	337	336	358	368	352
直営(注1)	243	245	263	277	263
FC	94	91	95	91	89
海外事業	6	7	10	9	3
直営			2	1	3
FC	6	7	8	8	0
連結事業合計	343	343	368	377	355
中国合併事業(注2)	78	136	187	227	249
(参考)全事業合計	421	479	555	604	604

(注) 1. 2015年1月期の国内直営店舗数には連結子会社である株式会社フレームジャパンの直営店22店舗が含まれております。株式会社フレームジャパンは、2015年8月1日、当社が吸収合併しております。

2. 中国合併事業の店舗数は、持分法適用関連会社である巴羅克(上海)服飾有限公司及びその子会社による直営店舗数になります。

(各連結子会社の主要業務)

各連結子会社の主たる業務は次の通りであります。

BAROQUE HK LIMITED(設立地：香港)は、中国及びアジア諸国を生産地とする商品の仕入及び当社への納入並びに香港におけるFC事業の管理と店舗の運営を主たる業務としております。

巴羅克(上海)貿易有限公司(設立地：中国)は、中国を生産地とする商品の品質管理を主な業務としております。

BAROQUE CHINA LIMITED(設立地：香港)は、ABLE CONCORD LTDとの合併契約に基づく中国卸事業に係る持株会社であります。

巴羅克(上海)企業発展有限公司(設立地：中国)は、BAROQUE CHINA LIMITEDの100%子会社で、中国での卸事業会社であります。

FRAME LIMITED(設立地：香港)は、グローバルブランド事業の商標管理等を行っております。

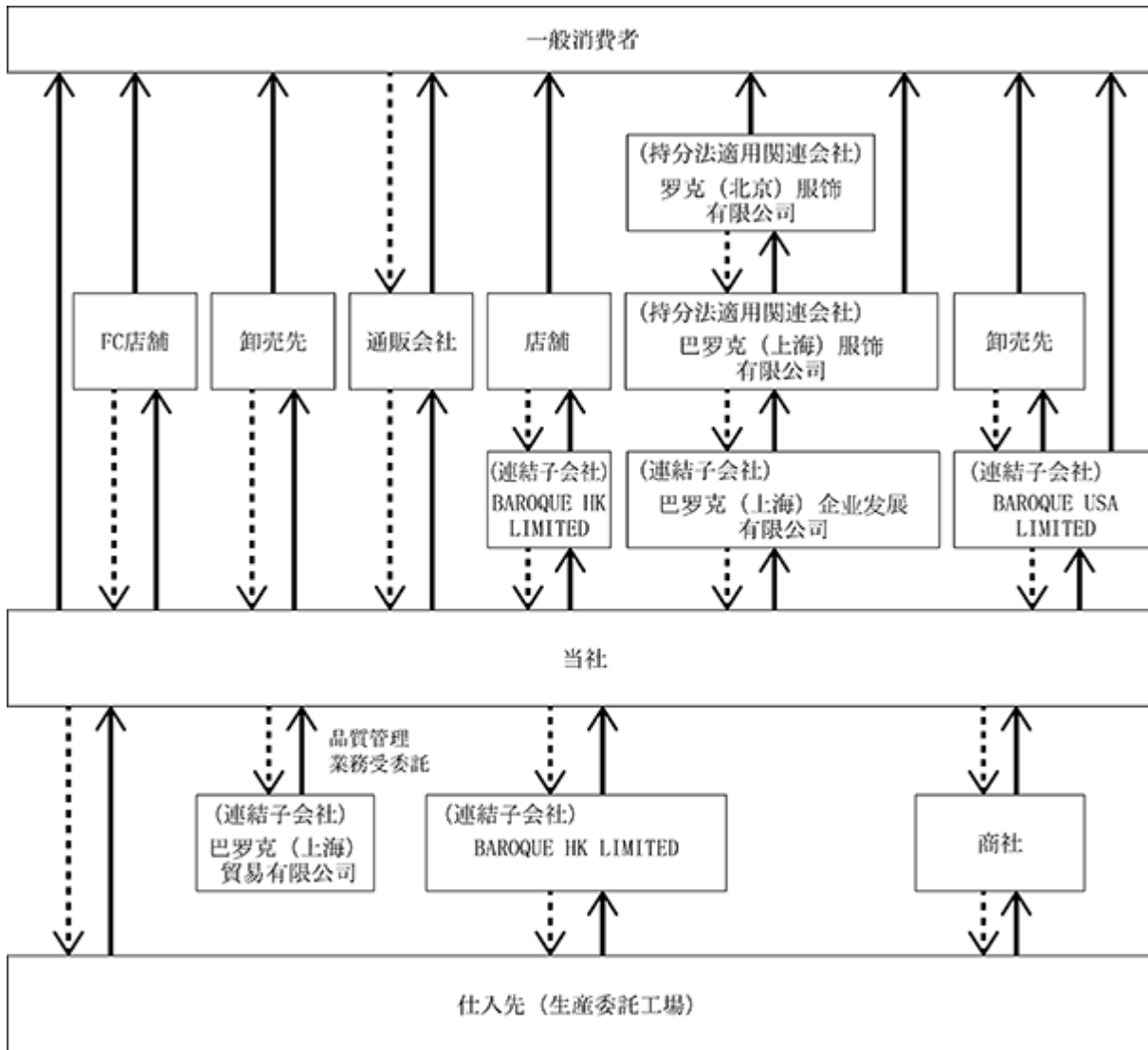
BAROQUE USA LIMITED(設立地：米国)は、北米における店舗の運営及び卸事業を世界各国に展開する子会社であります。

(各ブランドのコンセプト)

当社が展開するブランド及び当該ブランドの主なコンセプト等は次の通りであります。

ブランド名	対象	主なコンセプト等
「MOUSSY」 (マウジー)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・「DENIM」「STANDARD」「VINTAGE」「BLACK」という4つのキーワードを掲げ、Work, Weekend, Luxuryなど、あらゆるシーンのTrend Styleを提案 ・MOUSSYの代名詞であるDenimと上質なベーシックアイテムを中心に魅せるスタイリングは、内面の強さと美しさを引き出し、魅力的な女性像を造り上げる ・常に流行を意識し、自分自身を表現し、追求し続けるすべての女性たちへ向けたハイカジュアルブランド
「SLY」 (スライ)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・「NEW SEXY」をキーワードに、見せる所は見せ、隠す所は隠す、品のあるセクシーなスタイルで魅了する新たな女性像を提案 ・異性だけでなく同性からも支持される、自分らしい考え方と生き方を持ち、知的さも兼ね備えた女性像を演出
「rienda」 (リエンダ)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・エイジレスでアイデンティティを失わない女性のために、女性らしい魅力を感じる分引き出ししてくれるスタイルを提案 ・繊細なレースを使用した魅惑的なランジェリー、女性らしい魅力を強調するスィムウェアも展開
「AVAN LILY」 (アヴァンリリー)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・デイリーなクローゼットにトレンドをMIXさせ、「今」の空気に敏感な女の子の着たいを叶える ・毎日のスタイリングが楽しくなる、ベーシックだけどありふれていない、上品でフェミニンなソフトカジュアルを提案
「AZUL BY MOUSSY」 (アズールバイマウジー)	レディース メンズ キッズ	<ul style="list-style-type: none"> ・COOLなジーンズカジュアルをベースとしたメンズ&レディース複合ブランド ・ウェアやファッション雑貨のみならず、フレグランス(芳香剤)、オードトワレ等も取り扱うライフスタイルブランド
「RODEO CROWNS WIDE BOWL」 (ロデオクラウンズワイドボウル)	レディース メンズ キッズ	<ul style="list-style-type: none"> ・元気でハッピーな世界観をテーマとして、アメカジをベースにし、少しのトレンド感、エッジの効いたアイテムをMIXしたレディース、メンズ、キッズのデイリーユースなカジュアルウェアブランド
「ENFÖLD」 (エンフォルド)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・「HIDDEN BEAUTY」(隠された美)をキーワードに誰かのために無理をして装うのではなく、服を纏う者が最高に贅沢な気持ちになれる服をスタイルで提案
「BLACK BY MOUSSY」 (ブラックバイマウジー)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・自分らしく生きることの美しさを知っている女性たちに向けて、「BLACKコーヒーが似合う女性」「BASICなアイテム」「徹底的に着心地にこだわった素材選び」「人間工学に基づいた美しいシルエット」をコンセプトにした洋服を提案
「någonstans」 (ナゴンスタンス)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・休日を自然の中で、アクティブに過ごす時間や旅に出る時、リラックスして過ごしたい日にいつもの日常とは違う“どこかへ”着る服を提案
「RIM.ARK」 (リム アーク)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・凛とした強さを持った芯のある女性がブランドイメージ ・上質感と知性を感じさせるミニマルシックなスタイルを提案
「STACCATO」 (スタッカート)	レディース シューズ	<ul style="list-style-type: none"> ・Belie社の事業子会社が展開する靴ブランド ・スタイリッシュで洗練された高感度、高品質なレザーシューズを、毎日活躍するカジュアルから特別な日のおしゃれラインまで幅広く取りそろえる ・デザインはもちろん、履き心地にもこだわったシューズを提案
「SHEL'TTER」 (シェルター)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・「MOUSSY」をはじめ「SLY」「RODEO CROWNS WIDE BOWL」「rienda」等の自社ブランド商品とインポート商品がMIXされた洋服いっぱいのクローゼット ・自分らしい、他人と差がつくコーディネートを提案 ・セレクトショップ型の実店舗とオンラインストアを展開

〔事業系統図〕

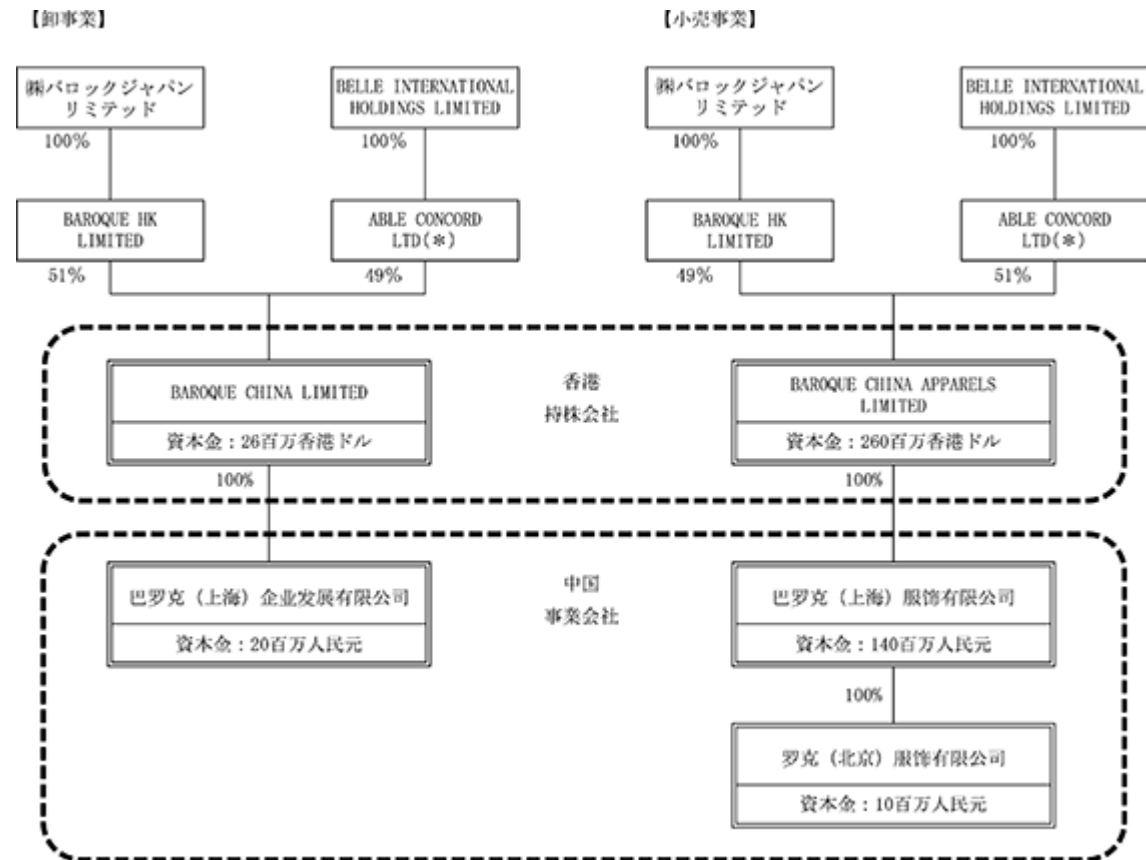


→ : 商品、役務提供

⇄ : 指示・発注

(注) BAROQUE CHINA LIMITEDは純粋持株会社、FRAME LIMITEDは商標管理会社であるため、事業系統図への記載を省略しております。

中国事業の合併ストラクチャー(二重線枠が合併契約に基づく新設会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%) (注)1	関係内容
(その他の関係会社)					
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	英国領 ケイマン諸島	83.1百万 人民元	靴の製造 小売	被所有 19.89 (19.89) (注)2	役員の兼任2名
MUTUAL CROWN LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	10千 香港ドル	当社への 投資を目的 としたSPC	被所有 19.89 (注)2	
ABLE CONCORD LTD	中華人民共和国 香港特別行政区	10千 香港ドル	当社との 合併事業を 目的とした SPC		
(連結子会社)					
BAROQUE HK LIMITED (注)10	中華人民共和国 香港特別行政区	257百万 香港ドル	衣料品の 仕入	100.0	当社商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任1名 仕入債務に係る 債務保証
巴羅克(上海)貿易 有限公司 (注)10	中華人民共和国 上海市	90.6百万 香港ドル	品質管理	100.0 (100.0) (注)3	当社商品の品質管理 役員の兼任1名
BAROQUE CHINA LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	26百万 香港ドル	持株会社	51.0 (51.0) (注)4	卸事業への投資 役員の兼任2名
巴羅克(上海)企業発展 有限公司 (注)11	中華人民共和国 上海市	20百万 人民元	衣料品の 卸販売	51.0 (51.0) (注)5	当社商品の卸販売 役員の兼任2名
FRAME LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	1 香港ドル	ブランド 商標管理 会社	100.0 (100.0) (注)6	ブランド商標の ライセンス 役員の兼任1名
BAROQUE USA LIMITED	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	2.9百万 ドル	衣料品の 仕入れ、 小売販売と 卸販売	100.0	当社商品の仕入れ 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	260百万 香港ドル	持株会社	49.0 (49.0) (注)7	小売事業への投資 役員の兼任2名
巴羅克(上海)服飾 有限公司	中華人民共和国 上海市	140百万 人民元	衣料品の 小売販売	49.0 (49.0) (注)8	当社商品の小売販売 役員の兼任2名
羅克(北京)服飾 有限公司	中華人民共和国 北京市	10百万 人民元	衣料品の 小売販売	49.0 (49.0) (注)9	当社商品の小売販売

(注) 1. 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きで表示しております。

2. BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDの100%子会社であるMUTUAL CROWN LIMITEDが当社株式7,284,600株(19.89%)を保有しております。

3. BAROQUE HK LIMITEDの100%出資子会社であります。

4. BAROQUE HK LIMITEDが51%出資しております。

5. BAROQUE CHINA LIMITEDの100%出資子会社であります。

6. BAROQUE HK LIMITEDの100%出資子会社であります。

7. BAROQUE HK LIMITEDが49%出資しております。

8. BAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDの100%出資子会社であります。

9. 巴羅克(上海)服飾有限公司の100%出資子会社であります。

10. BAROQUE HK LIMITED及び巴羅克(上海)貿易有限公司は、特定子会社に該当いたします。

11. 巴羅克(上海)企業發展有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位;百万円)

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,309
	(2) 経常利益	736
	(3) 当期純利益	552
	(4) 純資産額	1,214
	(5) 総資産額	5,081

12. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料品等の企画販売事業	1,513 (203)
合計	1,513 (203)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト社員を含み、派遣社員を除いております。
4. 当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,400 (203)	28.6	5年3ヶ月	3,519,186

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト社員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、臨時従業員分は含んでおりません。
5. 当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループは「挑戦」を企業理念とし、「BAROQUE発のファッションブランドを日本の代表的なファッションブランドとして世界へ飛躍させる」という目標に向けて、世界中のお客様から支持されるグローバル企業を目指しております。

その「挑戦」をより具現化する為に、“Enjoy fashion and enjoy life more.”「もっとファッションを楽しもう。もっと人生を楽しもう。」をCorporate Sloganに、存在意義と行動指針を“OUR MISSION”に、重視する共通の価値観を“OUR VALUES”に示しております。

<BAROQUE WAY>

Corporate Slogan

Enjoy fashion and enjoy life more.
もっとファッションを楽しもう。もっと人生を楽しもう。

OUR MISSION

ファッションを通じて世の中をもっと明るく幸せにします。
私たちの「個性」「感性」「情熱」に共感いただき支えてくださるお客様、
お取引先様、株主様、地域社会に感謝し、ご信頼頂けるよう行動します。

OUR VALUES

「ファッションが好き」という思い
「個性」「感性」の尊重
お客様との「共感」「共鳴」
人を「育て」、自分も成長する喜び
チームで「やり遂げる」喜び

▷ Fashion-Oriented
▷ Customer-Oriented
▷ Open Innovation × Team Up

(2) 目標とする経営指標

当社グループは将来にわたり企業価値向上を図るために国内事業、海外事業の収益性を重視しながら事業の成長性を高め、連結業績における営業利益、経常利益及び自己資本利益率(ROE)の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営指標

当社グループでは、国内外における持続的成長とステークホルダーからの高い評価を得ることを重視し、2020年2月期を初年度とする新中期（5年）計画“GLOBAL NEW RETAIL 1stステージ2024”を策定いたしました。

以下のコンセプトを元に企業価値の向上に取り組んでまいります。



以下の数値を主要な目標として取り組んでまいります。

	2019年2月期	2024年2月期
売上高	710億円	1,000億円
営業利益	47億円	85億円
経常利益	45億円	87億円
親会社株主に帰属する当期純利益	29億円	57億円
海外売上比率（小売売上ベース）	24.0%	33.0%
自己資本利益率（ROE）	16.0%	20.0%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境については、国内市場における人口減少・高齢化社会の進行、消費ニーズの多様化と低価格志向等により競争が激化し、販売面において厳しい状況が続くものと思われま。

また、アパレルの主要な生産地である中国における人件費上昇や円安による輸入調達価格の上昇懸念等、商品調達面でも難しい状況が続くものと思われま。

このような状況認識の下、当社グループでは国内事業の収益性の改善、中国を中心とした海外事業の継続的な拡大という優先課題に取り組むほか、ブランド価値の更なる向上、商品品質の向上、人材の確保と育成、内部管理体制の強化、基幹システムの機能性向上及び安定稼働という課題に引き続き取り組んでまいります。

国内事業の収益性の改善

イ．新規事業による新しいお客様の開拓

当社グループは創業以来、自分たちが「着たいものを作る」という創業精神に基づき、多様な個性、感性をお持ちのお客様に様々なブランドを提供してまいりました。当連結会計年度は新たに5ブランドを立ち上げ、2020年2月期も新たなブランドを誕生させました。

具体的には当社主要百貨店系ブランド「ENFÖLD」からスピアウトした、大人のリゾートスタイルを提案する新ブランド「någonstans（ナゴンスタンス）」を2018年2月に立ち上げたほか、当社の人気インフルエンサー2名をデザイナーに起用し脱渋谷系をコンセプトとした新ブランド「Leory x EBLÓA（レオリー・エプロ

ア)」、及び社外の人気インフルエンサーがキュレーターを務める新ECプラットフォーム型ブランド「STYLEMIXER(スタイルミキサー)」についても同3月に立ち上げました。また、当社の新規事業発掘コンテスト「NEXT IS YOU(ネクストイズユー)」から誕生し、アニメとファッションの融合という新しいコンセプトのブランド「R4G(アールフォージー)」を同3月に、“ファッションアイコン部門”でグランプリを獲得したSLYの販売スタッフによる「LAGUA GEM(ラグアジェム)」を同8月に立ち上げました。

2020年2月期につきましては『十人十色のワードローブ』-自分だけの美しさ-、をコンセプトとしたブランド「y/m(イム)」を2019年3月にローンチし、百貨店系ブランドとして事業運営を開始しております。

一方、個人における価値観の多様化、ICT・デジタル化の進展等により、シェアリング、EC主体のオーダーメイド、越境EC等、新たなビジネスモデルが台頭しております。当社においても時代の潮流を的確に捉え、ブランド事業の補完・強化が見込める新事業への投資を推進し、お客様に新たな価値及び更なる利便性を提供してまいります。

これらの新ブランド及び新規事業により、新しいお客様の開拓、獲得に取り組んでまいります。

ロ．継続的な顧客関係の構築に関する取組み

国内事業においては、会員制ポイントアプリ「SHEL'TTER PASS」を活用した継続的な顧客関係の構築に取り組んでまいります。

具体的には、「SHEL'TTER PASS」の会員データと自社ECシステムの会員データの統合を行い、会員の購買・閲覧情報をもとにお客様の嗜好にあったお勧め商品情報の配信やクーポン等のお得情報の配信を強化いたします。また、購入頻度や購入金額等に応じたお客様のグループ分けを行い、それぞれのグループに対する効果的な販促施策を試行しながら、その検証を繰り返すことで最適な販促施策を類型化し、自動化する仕組みを導入いたします。

さらに、当社販売スタッフの強みであるコーディネート提案力とSNSによる情報配信力を活用すべく、販売スタッフがSNSに投稿したコーディネート写真と自社ECサイトに登録されている商品情報のひも付けを行い、自社ECサイトへの顧客導線を作るシステムを導入しております。

これらの施策により、店舗及び自社ECサイトへの来店促進に取り組んでまいります。

ハ．売上総利益率の向上

各ブランド事業において、商品の強みを明確にした主軸商品の開発を行うとともに、これらの主軸商品に対する奥行きをつけた発注と商品型数の絞り込みを行います。さらに主軸商品のプロモーションを強化し、店頭及びECサイトにおいて商品価値を伝えることで、値引きに頼らない販売により換金率の向上を図ります。

また、中国生産に関して商社に頼らない直接貿易の推進、ASEAN等の第三国生産の活用等、SCM改革に取り組む、仕入原価の低減を図ります。

これらの施策により、売上総利益率の向上に取り組んでまいります。

ニ．主要販管費目の抑制、効率化

RFID商品タグの導入、商品が最終梱包される拠点においてカートンごとの商品データを登録し、積送中のカートンの位置情報を管理するシステムの導入、コンテナ積載率を向上させる統一カートンの採用等により、物流効率の向上に取り組んでまいります。

店舗にRFID対応した運営システムを導入することにより、棚卸業務、レジ対応等業務の効率化を図り、店舗運営の効率化を推進してまいります。合わせて店舗の戦略的なスクラップ&ビルドにより、店舗人員の効率化に取り組んでまいります。

デジタルマーケティングを推進し、紙媒体ではできない流入経路別分析を強化することにより、プロモーション費用の効率化を図ります。

これらの施策により、物流費、人件費、広告宣伝費の抑制、効率化に取り組んでまいります。

以上により、国内事業の収益性の改善に取り組んでまいります。

海外事業の拡大

中国事業においては、ブランド認知度の高まりを背景にEC事業を強化するほか、店舗網拡大の巡航速度を年間20~30店舗程度の純増に抑えながら安定的な事業の拡大に取り組んでまいります。

米国事業においては、好調なMOUSSYの卸事業を、米国に留まらず米国発で世界へ展開いたします。

ENFÖLDにおいても日本発で海外での卸事業を拡大しており、これらの卸事業を通じ、各国における評価・評判

を見極めながら、アジア等への具体的な出店に繋げ、世界進出を加速してまいります。

以上により、海外事業の拡大に取り組んでまいります。

ブランド価値の更なる向上

当社は、自社企画のファッション性の高い商品を中心にアパレル及び服飾雑貨の製造・販売を行っており、日本及び中国を中心にファッション感度の高いお客様から高い支持を得ております。当社としては、今後も商品開発力の強化や新規ブランドの展開等により、お客様の嗜好に応えるとともに顧客層の拡大を図り、ブランド価値の更なる向上に取り組んでまいります。

商品品質の向上

当社で取り扱う商品について、品質を重視した生産委託先の選定、検品、物流、在庫管理の徹底により、商品品質のより一層の向上に取り組んでまいります。

人材の確保と育成

当社では、ファッション性の高い商品をお客様の個性にあわせたパーソナルなコーディネート提案をすることにより、店舗においてお客様との関係性を構築、維持しております。また、商品の企画に自社の販売スタッフから抜擢した社員を登用し、オリジナル性の高い商品を開発するとともに、マーケティングにおいても販売スタッフによるデジタルメディアでの発信等を通じて集客を図っております。このように当社にとって重要な経営資源である人材の確保及び育成を強化してまいります。また、ICT活用による業務の効率化を推進し、働き方改革に対応してまいります。

内部管理体制の強化

当社は、企業価値の継続的な拡大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。引き続き、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、法令遵守を徹底してまいります。

基幹システム及び業務システムの安定稼働及び機能性向上

当社は事業運営において、POSシステム、会計システム、通販システム等の各種システムを使用しており、これらの安定稼働及び継続的な機能改善が事業の継続と発展に不可欠と認識しております。基幹システム及び各種業務システムに係るシステム開発及び保守点検の体制を強化し、安定稼働及び機能性向上に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものです。

- (1) 当社グループが属するカジュアルウェア専門店業界は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行や嗜好の変化が速く商品のライフサイクルが短い傾向にあるため、当社が顧客の嗜好の変化に対応した商品を提供できない場合、また景気の急激な悪化により消費者の購買意欲が大きく減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループが扱うファッション衣料は、冷夏や暖冬などの天候不順や、台風などの予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、天候不順や予測できない気象条件等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループは、全国主要都市のファッションビル、駅ビル、ショッピングセンター及び百貨店への出店を中心に事業を展開しております。そのため、出店先商業施設を取り巻く商業環境の変化や商業施設運営会社の事業計画変更等が当社の出店戦略等に影響し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 当社グループの店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して敷金及び保証金の差入を行っております。そのため当該商業施設運営会社の経営状況等によって、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 当社グループの商品は、中国を中心としたアジア諸国の縫製メーカー等に生産委託しており、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等が、当社グループの事業展開に影響し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 当社はBelle社の100%子会社であるMUTUAL CROWN LIMITEDから発行済株式の19.89%の出資を受けております。当社は、Belle社との合併で中国事業を展開しており、Belle社グループに対する売上高は77億11百万円であり、連結売上高に占める比率は10.9%となっております。今後、当社及びBelle社間の業務提携の方針に変更があった場合、当社グループの事業展開が影響を受け、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制及び訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当該連結会計年度における当社グループの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

財政状態及び経営成績の状況

当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度は13ヶ月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場から秋口にかけて豪雨、台風、地震等の自然災害の影響が景気を下押しする場面もあったものの、好調な企業業績に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済に目を向けると米中の貿易摩擦、中国景気の減速、混迷する中東情勢による原油価格高騰等、わが国の景気を下振れさせる懸念が見られたものの、米国景気が牽引し、概ね緩やかな拡大基調となりました。

当社が属するカジュアルウェア専門店業界では、前述の自然災害等の影響に加え、気温の高止まりにより秋冬物衣料の動き出しに影響が見られる等、厳しい消費環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの国内事業につきましては、引き続き主軸商品の開発強化及び商品構成の見直しに取り組み、当連結会計年度において「MOUSSY」、「ENFÖLD」、「STACCATO」等のブランドが売上を牽引する一方、「AZUL BY MOUSSY」等のブランドが売上伸長の重石となりました。その結果、国内既存店売上高は前年同期比減収となったものの、全社的なサプライチェーンマネジメント（SCM）推進を掲げ、仕入原価率の改善及び値引き販売の抑制により売上総利益率改善につなげたほか、デジタルマーケティングの活用による広告宣伝費の抑制及び人員の効率化による人件費コントロール等による販管費抑制が奏功し、営業利益率の大幅な改善を達成いたしました。

海外事業につきましては、戦略的事業パートナーであるBelle社との中国合弁事業において、小売会社（持分法適用会社）が商品仕入の効率化に取り組んだ結果、卸会社（連結子会社）の売上は前連結会計年度を下回りました。小売会社は増収基調を維持したものの、店舗における慢性的な人材確保難、中国景気悪化の影響を受けたこと等により、同合弁事業の業績は前年を下回る結果となりました。また、卸事業が順調に拡大している「MOUSSY」の米国事業では、米国内での卸取引先の開拓に加え、ニューヨークを営業拠点として欧州等世界各地の販路開拓に取り組んでいるほか、日本発で卸売を展開している「ENFÖLD」も世界各地の受注を順調に伸ばしました。

当連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は352店舗（直営店263店舗、FC店89店舗）、同海外店舗数は3店舗（直営店3店舗）、合計355店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は249店舗になりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績及び財政状態は以下の通りとなりました。

(イ) 経営成績

(売上高及び売上総利益)

売上高は、710億34百万円となりました。

売上総利益は、403億41百万円となり、売上高に対する比率は53.6%から56.8%になりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

販売費及び一般管理費は、356億5百万円となり、売上高に対する比率は49.8%から50.1%になりました。

この結果、営業利益は47億36百万円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、1億76百万円となりました。主な要因は、持分法による投資利益が赤字に転落したほか、補助金収入が1億16百万円計上されていることによるものです。一方、営業外費用は、3億70百万円となりました。主な要因は、為替差損の計上1億71百万円、持分法による投資損失の計上33百万円によるものです。

この結果、経常利益は45億42百万円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は3億40百万円となりました。これは退職給付制度改定に伴うものです。一方、特別損失は、1億20百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、47億62百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、29億44百万円となりました。

(口) 財政状態

当該連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については以下の通りです。

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億2百万円減少して407億15百万円となりました。これは、商品が決算期変更に伴い9億24百万円増加したこと、現金及び預金が2億39百万円減少したこと、売掛金が4億93百万円減少したこと、関係会社からの債権回収により流動資産その他が4億59百万円減少したこと、及び投資有価証券が2億16百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて25億1百万円減少して203億49百万円となりました。これは、借入金が26億76百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億98百万円増加して203億65百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が12億68百万円、資本剰余金が1億8百万円減少した一方、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金が1億43百万円、資本剰余金が1億43百万円増加したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により29億44百万円増加したこと、及び非支配株主持分が1億81百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億39百万円減少し、185億4百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47億38百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が47億62百万円、減価償却費が9億9百万円、法人税等の支払額が8億28百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億95百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億35百万円、無形資産の取得による支出が2億28百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億53百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入が10億円、長期借入金の返済による支出が21億76百万円、短期借入金による収入が35億円、短期借入金の返済による支出が50億円、配当金による支出が13億77百万円あったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

(イ) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ロ) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次の通りであります。なお、当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比(%)
衣料品等の企画販売事業(百万円)	31,618	-
合計(百万円)	31,618	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 2019年2月期は決算期変更により、2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月決算となっております。従って、前年同期比は記載しておりません。

(ハ) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次の通りであります。なお、当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比(%)
衣料品等の企画販売事業		
実店舗販売(百万円)	62,567	-
オンライン販売(百万円)	8,467	-
合計(百万円)	71,034	-

(注) 1. 参考として販売経路ごとの内訳を記載しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
巴羅克(上海)服飾有限公司	7,889	11.6	7,711	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 2019年2月期は決算期変更により、2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月決算となっております。従って、前年同期比は記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

財政状態の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性の分析

これまでの当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入れのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。投資を目的とした資金需要は、主として国内出店/改装等の設備投資によるものです。

当社グループの運転資金及び出店資金については資本金及び銀行借入で賄っておりますが、2019年2月期につきましては借入金の返済を進めております。

今後は国内出店/改装以外にも海外出店及び拠点設立、国内店舗・自社ECにおけるデジタル化、ICT化の推進、基幹システム整備、物流倉庫の自動化等を目的に設備投資を計画しておりますが、資本と有利子負債の最適配分を見極め、投下資本の効率的な活用を主眼とした事業運営を行ってまいります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(1) 経営の基本方針」及び「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、営業利益、経常利益及び自己資本利益率(ROE)を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いており、各指標等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

経営指標	2018年1月期	2019年2月期
営業利益	2,556	4,736
経常利益	2,556	4,542
自己資本利益率(ROE)	7.25%	15.95%

経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境においては、国内市場における人口減少・高齢化社会の進行、消費ニーズの多様化と低価格志向等により競争が激化し、販売面において厳しい状況が続くものと思われま。また、アパレルの主要な生産地である中国における人件費上昇や円安による輸入調達価格の上昇懸念等、商品調達面でも難しい状況が続くものと思われま。

このような状況認識の下、当社グループでは国内事業の収益性の改善、中国を中心とした海外事業の継続的な拡大という優先課題に取り組むほか、ブランド価値の更なる向上、商品品質の向上、人材の確保と育成、内部管理体制の強化、基幹システムの安定稼働という課題に引き続き取り組んでまいりま。

具体的には以下の方針で対処してまいりま。

(国内事業の対処方針)

国内事業においては、長期的な顧客関係の構築を志向したブランドポートフォリオにより、ブランド価値の一層の向上及び顧客生涯価値（CLTV：Customer Life Time Value）の最大化に取り組むとともに、効率性を重視した事業運営により利益最大化を追求してまいりま。

ハイカジュアルブランドとして評価の高い「MOUSSY」を核として、デイリーユースカジュアルブランド「AZUL BY MOUSSY」及び高感度ファッションカジュアルブランド「BLACK BY MOUSSY」とのブランドポートフォリオにより、顧客の多様なカジュアルニーズに応えるコンテンツ開発に取り組んでまいりま。さらに、ドメスティックコンテンポラリーブランド「ENFÖLD」を核として、ファッション感度の高いコレクションライン、リゾートコレクションラインとして「någonstans（ナゴンスタンス）」とのブランドポートフォリオにより、ファッション感度の高い顧客のニーズに応えるコンテンツ開発に取り組んでまいりま。

これらのコアブランド以外については、すでに顧客基盤のある中規模ブランド群においては戦略的なスクラップ&ビルドによる収益力の改善、顧客基盤が構築されつつある小規模ブランド群においては継続的な成長投資、顧客基盤の構築に苦戦しているブランドにおいては販路の見直し等、事業の再構築に取り組んでまいりま。

以上のブランド戦略のもと、CLTVを最大化する共通基盤として「SHEL'TTER PASS」及び自社ECのユーザーデータ及びデジタルマーケティング手法を駆使し、店舗事業及びEC事業の両面で、事業利益の最大化を図りま。

(海外事業の対処方針)

中国事業においては、戦略的パートナーであるBelle社との連携のもと、グローバルSPAとしての生産・販売体制の確立、物流基盤の整備を推進するとともに、EC事業の重点強化及び「MOUSSY」を中心とした出店を継続してまいりま。

米国においては、好調な「MOUSSY」の卸事業を、米国に留まらず米国発で世界へ展開いたしま。

東南アジア等その他海外においては、「MOUSSY」、「ENFÖLD」の卸事業を通じて各国のテストングを実施し、ブランド認知度を高めるとともに、最適な出店形態を見極め、各国・地域における出店を推進してまいりま。

(サプライチェーンマネジメントの対処方針)

中国の人件費上昇等による輸入調達価格の上昇リスクに対し、東南アジアなど第三国での生産拡大に取り組むとともに、生産、物流のすべてのプロセスを抜本的に見直し、仕入原価率の改善、物流費の削減等に取り組むことにより、収益力の改善に取り組んでまいりま。

以上に関する具体的な内容は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載してまいりま。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業に係る契約

契約締結先	対象地域	対象事業	合併事業体	契約期間
ABLE CONCORD LTD (BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED の100%出資子会 社)	中華人民共和国 (香港、マカオ を除く)	当社のブランドに係る 衣料及び服飾雑貨を 対象地域において 独占的に卸売及び 小売する合併事業体 を設立、共同運営する 事業	当社のその他の関係会社であるBELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDの 100%出資子会社ABLE CONCORD LTDと の合併契約書に基づく合併会社 ・ BAROQUE CHINA LIMITED ・ BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED ・ 巴羅克(上海)服飾有限公司 ・ 巴羅克(上海)企業発展有限公司 ・ 羅克(北京)服飾有限公司	2013年8月から 2033年11月(注)

(注) 下記(2)の「ブランドライセンス及び独占的販売代理店契約」が終了した場合には、上記合併事業に係わる契約も同時に終了する旨の規定があります。

(2) 上記合併事業に係わるブランドライセンス及び独占的販売代理店契約

契約締結先	対象地域	契約内容	対象ブランド	契約期間
BAROQUE CHINA LIMITED (当社の連結子会 社) 及び BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED (当社の持分法適用 関連会社)	中華人民共和国 (香港、マカオ を除く)	上記合併事業を 遂行するために必要な 当社ブランドに係る 商標使用権の許諾、 及び当該商標を付した 許諾商品を販売する 独占的権利の付与	・ MOUSSY、AZUL by moussy、 BLACK BY MOUSSY、SLY ・ 上記のほか、当社が現に所有する 又は将来所有するブランド	2013年9月から 10年間

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は12億36百万円であり、その主な内容は販売事業目的の建物附属設備 6億85百万円、工具器具備品39百万円、建設仮勘定17百万円、ソフトウェア 1億71百万円、敷金保証金 2億13百万円であります。

なお、当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都 目黒区)	事務所	150	350 (315.57)	571	62	1,134	456(8)
全国の店舗	販売設備	1,057	-	0	33	1,091	944(195)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。
 4. 本社建物及び店舗は連結会社以外の者から貸借しております。年間貸借料は61億95百万円であります。
 5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
 6. 当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 在外子会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
BAROQUE HK LIMITED (香港)	事務所	3	-	-	9	12	18 (-)
巴羅克(上海) 貿易有限公司 (上海)	事務所	-	-	-	0	0	3 (-)
巴羅克(上海) 企業発展有限公司 (上海)	事務所	7	-	-	26	33	86 (6)
Baroque USA Limited	販売設備	57	-	-	4	62	6 (2)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、車両運搬具等であります。
 4. 建物は連結会社以外の者から貸借しております。年間貸借料は68百万円であります。
 5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
 6. 当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,622,400	36,622,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	36,622,400	36,622,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年8月26日 (注) 1	31,146,485	31,303,000		3,914		3,911
2016年10月31日 (注) 2	4,200,000	35,503,000	3,990	7,904	3,990	7,901
2017年2月1日～ 2018年4月25日 (注) 4	186,000	35,689,000	69	7,974	69	7,971
2017年4月26日 (注) 3		35,689,000		7,974	200	7,771
2017年4月27日～ 2018年1月31日(注) 4	551,600	36,240,600	116	8,090	116	7,887
2018年2月1日～ 2019年2月28日(注) 4	381,800	36,622,400	143	8,234	143	8,031

(注) 1 2016年8月24日開催の取締役会決議により、2016年8月25日を基準日として、2016年8月26日付で当社普通株式1株を200株に分割したことによる増加であります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000円

引受価額 1,900円

資本組入額 950円

3 2017年4月26日開催の定時株主総会決議により、2017年4月26日を効力発生日として、資本準備金を減少し、その他資本準備金に振替えたものであります。

4 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	24	213	53	49	22,634	22,996	
所有株式数 (単元)	-	21,478	4,115	70,364	140,944	36,672	92,627	366,200	2,400
所有株式数 の割合(%)	-	5.865	1.123	19.214	38.488	10.014	25.294	100.000	

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
MUTUAL CROWN LIMITED	9/F, Belle Tower, 918 Cheung Sha Wan Road, Kowloon, Hong Kong	7,284,600	19.89
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	6,815,600	18.61
CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED	Unit 606 6th Floor, Alliance Building 133 Connaught Road, Central, Hong Kong	5,242,900	14.31
村井 博之	Tai Tam Reservoir Road, Hong Kong	3,648,100	9.96
金 慶光	京都府京都市北区	1,100,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	350,700	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	334,800	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	308,400	0.84
MSIP CLIENT SECURITES	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	297,700	0.81
J.P. MORGAN BANK LUXENBOURG S.A. 1300000	European Bank and Business Center 6, Route De Treves, L-2633 Senningerberg, Luxembourg	289,168	0.78
計		25,671,968	70.09

(注) 1. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が保有する当社株式212,000株が含まれておりません。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,620,000	366,200	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	36,622,400		
総株主の議決権		366,200	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式212,000株(議決権2,120個)が含まれています。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

(注) 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式212,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

【取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入】

当社は、2017年4月26日開催の第18期定時株主総会に基づき、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、2018年1月期より、取締役及び執行役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度 (本制度) を導入しました。

本制度は「株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust)) 」という仕組みを採用し、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 平成27年3月26日) を参考に、取締役及び執行役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(取引の概要)

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役 (社外取締役を除く。) 及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(取締役及び執行役員に給付する予定の株式の総数)

212,000株 (導入決議時の株数 216,000株)

(BBT制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲)

取締役及び執行役員を退任したもののうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

(注) 保有自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式212,000株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、2018年1月期以降は配当性向30%～40%の安定配当を今後の基本方針としております。引き続き事業の拡大発展を目指すための内部留保の充実、並びに業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会でありませ

す。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2019年4月15日 取締役会決議	1,391	38.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年2月
最高(円)			1,903	1,650	1,186
最低(円)			1,198	911	808

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
 2. 当社株式は、2016年11月1日から同取引所に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
 3. 決算期変更により、第20期は2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	1,083	1,023	1,073	1,051	916	920
最低(円)	948	936	1,008	808	866	878

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性9名 女性2名(役員のうち女性の比率18.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	村井 博之	1961年7月26日生	1985年8月 キヤノン株式会社 入社 1994年4月 KAI LUNG CONSULTANTS LIMITED 社長 1995年4月 CENTURY GROW LIMITED 社長 1997年7月 株式会社日本エアシステム (現 日本航空株式会社) 香港現地法人 社長 株式会社JASトレーディング (現 株式会社JALUX) 香港現地法人 社長 2006年10月 株式会社フェイクデリックホール ディングス 代表取締役会長 2007年1月 BAROQUE HK LIMITED 取締役 Managing Director 2007年4月 株式会社フェイクデリックホール ディングス 代表取締役会長 兼 社長 株式会社パロックジャパンリミ テッド(旧BJL)代表取締役会長 2008年2月 当社 代表取締役社長 最高経営責任者 2009年5月 巴羅克(上海)貿易有限公司 代表取締役(現任) 2013年5月 当社 代表取締役社長 最高経営責 任者 兼 最高執行責任者 2013年9月 BAROQUE CHINA LIMITED 取締役 Managing Director(現任) BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED 取締役(現任) 巴羅克(上海)服飾有限公司 取締役(現任) 2013年11月 巴羅克(上海)企業發展有限公司 代表取締役(現任) 2014年2月 当社 代表取締役社長 最高経営責任者(現任) FRAME LIMITED 取締役 Managing Director(現任) 2015年2月 BAROQUE HK LIMITED 取締役 Chairman(現任) 2016年4月 BAROQUE USA LIMITED 取締役(現任)	(注)3	3,648,100
取締役 副社長	営業統括 本部長	深澤 哲人	1975年1月21日生	2001年3月 株式会社フェイクデリック 入社 2005年3月 株式会社ジャックポッドプロダク ション 代表取締役 2008年2月 当社 執行役員 SHEL'TTER事業部 長 2011年4月 当社 上席執行役員 SHEL'TTER事 業本部長 SHEL'TTER事業部長 2014年1月 当社 上席執行役員 アウトレッ ト・卸事業部長 海外事業部長 2015年7月 当社 上席執行役員 海外事業部長 営業統括本部副本部長 2016年4月 BAROQUE USA LIMITED 取締役(現 任) 2017年5月 当社 常務執行役員 第二ユニット 長 兼 海外事業部長 2018年2月 当社 常務執行役員 グローバル事 業本部長 2018年4月 当社 取締役 常務執行役員 グ ローバル事業本部長 2019年3月 当社 取締役 常務執行役員 営業 統括本部長 2019年5月 当社 取締役副社長 営業統括本部長(現任)	(注)3	128,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		盛 放	1972年11月11日生	1993年11月 2005年11月 2007年 5 月 2011年 5 月 2011年12月 2013年 4 月 2013年 8 月 2013年 9 月 2013年11月	Gulf Semiconductor Ltd., Shanghai Office Belle International Holdings Ltd. Regional Manager 同社 Group SVP & Head of Eastern China Region 同社 Executive Director(現任) Smile Charity Foundation Deputy Chairman(現任) Tongji University, Adjunct Professor of Innovation and Entrepreneurship(現任) 当社 社外取締役(現任) BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED 取締役(現任) 巴羅克(上海)服飾有限公司 代表取締役(現任) 巴羅克(上海)企業發展有限公司 取締役(現任)	(注) 3	
取締役		胡 曉 玲	1970年 8 月 5 日生	1995年 7 月 1999年 5 月 2002年 8 月 2005年 9 月 2013年 8 月 2015年 5 月	Arthur Anderson, Certified Public Accountants China International Capital Co., Limited CDH Investments, Managing Director(現任) Belle International Holdings Limited Non-executive Director (現任) 当社 社外取締役(現任) Dali Foods Group Company Limited Non-executive Director (現任)	(注) 3	
取締役		篠沢 恭助	1937年 3 月 1 日生	1960年 4 月 1995年 5 月 1998年 5 月 1999年10月 2001年 6 月 2008年 1 月 2009年 4 月	大蔵省(現 財務省) 入省 同省 事務次官 海外経済協力基金 総裁 国際協力銀行 副総裁 同行 総裁 財団法人資本市場研究会(現 公 益財団法人資本市場研究会) 理 事長(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役		瀨 邦久	1934年12月 2 日生	1959年 4 月 1991年12月 1993年12月 1996年 1 月 1997年12月 1998年 6 月 2001年 8 月 2002年 6 月 2006年12月 2008年 6 月 2010年 6 月 2013年 8 月 2016年 4 月 2016年 6 月	検事任官 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 弁護士登録 株式会社ミロク情報サービス 社外監査役 株式会社よみうりランド 社外監 査役(現任) 株式会社証券保管振替機構 社外取締役 当社 コンプライアンス委員会 委員長(現任) 有機合成薬品工業株式会社 社外監査役 日東紡績株式会社 社外取締役(現 任) 鹿島建設株式会社 社外監査役 当社 社外監査役 当社 社外取締役(現任) 塩水港精糖株式会社 社外取締役 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		林 信秀	1957年3月27日生	1980年4月 株式会社富士銀行 入行 2007年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員 営業第十三部長 2009年4月 同行 常務執行役員 営業担当役員 2011年6月 同行 常務取締役 インターナシ ョナルバンキングユニット統括役員 2013年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ 副社長執行役員 国際ユ ニット担当副社長 株式会社みずほ銀行 副頭取執行 役員 MHC国際ユニット連携担当 副頭取株式会社みずほコーポレ ート銀行 取締役副頭取 国際ユニ ット担当副頭取 2013年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ 取締役副社長 国際ユニ ット担当副社長 2013年7月 株式会社みずほ銀行 取締役副頭 取 国際ユニット担当副頭取 2014年4月 同行 取締役頭取 2017年4月 同行 取締役会長 2019年4月 同行 常任顧問(現任) 2019年5月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		張 桜楠	1984年5月8日生	2007年7月 BOC International (China) Limited Senior Analyst 2010年5月 オリックス株式会社入社 2010年7月 ORIX (China) Investment Company Limited Investment Manager 2013年5月 ORIX Financial Services Hong Kong Limited Vice President 2014年5月 ORIX Asia Capital Limited Senior Vice President 2017年4月 同社 Executive Director (現任) 2019年5月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		吉田 芳樹	1950年3月3日生	1972年4月 三井物産株式会社入社 2002年3月 同社 九州支社 化学品部 部長 2004年5月 同社 合樹・無機化学品本部 中部合樹・無機化学品部 部長 2005年6月 同社 内部監査部 検査役 2009年6月 三井食品株式会社常勤監査役 2013年4月 当社 社外監査役(現任) 2013年7月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		尾崎 輝郎	1944年12月29日生	1968年4月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 1983年9月 同所 パートナー 1984年7月 同所を英和監査法人に組織変更、 代表社員 1991年9月 井上斎藤監査法人と合併し、 井上斎藤英和監査法人に 組織変更、代表社員 1993年10月 監査法人朝日新和会計社と合併、 朝日監査法人(現 あずさ監査法 人)に組織変更、代表社員 1999年7月 朝日監査法人 専務理事 2002年1月 朝日監査法人 副理事長 2003年10月 尾崎輝郎公認会計士事務所 所長 (現任) 2004年3月 キリンビール株式会社(現 キリン ホールディングス株式会社) 監査役 2004年6月 東海ゴム工業株式会社(現 住友理 工株式会社)監査役 2004年10月 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三 菱UFJ銀行)取締役 2005年6月 株式会社大京 取締役 2006年6月 オリックス株式会社 取締役 2010年4月 当社 社外取締役 2010年6月 株式会社アカウンティングアドバ イザリー 取締役会長(現任) 2015年6月 乾汽船株式会社 社外監査役(現 任) 2015年11月 オリックス不動産投資法人 執行役員(現任) 2016年4月 当社 監査役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
監査役		長安 弘志	1947年12月20日生	1974年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会)	(注) 4	
				1974年4月	アンダーソン・毛利・ラビノ ウィッツ法律事務所 入所		
				1984年1月	同事務所 パートナー		
				1984年3月	日本アチソン株式会社 監査役		
				1987年3月	株式会社イー・シー・シー・イン ターナショナル(現 株式会社イメ リス・ミネラルズ・ジャパン) 取締役		
				1994年9月	東西総合法律事務所 パートナー (現任)		
				1999年3月	シービーエムエム・アジア株式 会社 監査役		
				2004年6月	日本データカード株式会社監査役 (現任)		
				2007年4月	AIGリアルエステート・マネジメ ント株式会社 監査役		
				2008年1月	ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社 監査役		
				2008年3月	ジーエフケーマーケティングサー ビスジャパン株式会社 監査役(現任)		
				2009年4月	当社 社外監査役(現任)		
				2009年10月	ジーエフケー・カスタムリサー チ・ジャパン株式会社(現 ジーエ フケー・インサイト・ジャパン株 式会社) 監査役(現任)		
				2011年2月	オーソ・クリニカル・ダイアグノ スティックス株式会社(現 ジョン ソン・エンド・ジョンソン・ホル ディングス株式会社)監査役		
2013年5月	ヤンセンファーマ株式会社 監査役(現任)						
2014年6月	東海ゴム工業株式会社(現 住友理 工株式会社) 監査役(現任)						
計						3,776,100	

- (注) 1. 取締役盛放、胡曉玲、篠沢恭助、瀧邦久、林信秀及び張桜楠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役吉田芳樹及び長安弘志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2019年5月30日開催の第20期定時株主総会終結の時から、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2016年8月24日開催臨時株主総会終結の時から、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 池内秀樹氏及び井上亮氏は、2019年5月30日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	
金野 志保	1963年6月28日生	1991年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会)	
		2005年6月	ヤフー株式会社 監査役	
		2008年3月	アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社 監査役	
		2009年4月	早稲田大学大学院法務研究科教授	
		2014年4月	日本弁護士連合会男女共同参画推進本部 社外役員プロジェクトチーム座長(現任)	
		2015年6月	株式会社カカコム 社外取締役(現任)	
		2017年6月	アルフレッサホールディングス株式会社 社外取締役(現任)	
		2018年6月	マネックスグループ株式会社 社外取締役(現任)	
2018年6月	株式会社新生銀行 社外監査役(現任)			

7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は、上記取締役兼任執行役員のほか、次の13名であり、その担当業務は次の通りであります。

役位	氏名	担務
常務執行役員	池内 秀樹	経営企画室長
常務執行役員	深澤 瑞岐	マーケティング本部長 ENFÖLD事業部長 någonstans事業部長
常務執行役員	趙 珊	中国・アジア地区統括 BAROQUE HK Managing Director
常務執行役員	小池 恵一郎	アウトレット・卸事業部長 営業統括本部 販売統括部長
常務執行役員	郭 耀東	最高財務責任者 財務業務本部長 BAROQUE HK Financial Controller
上席執行役員	熊川 大輔	グローバル事業本部 AZUL BY MOUSSY事業部長
上席執行役員	工藤 薫	管理本部長 人事総務部長
上席執行役員	山口 淳二	巴羅克（上海）企業発展有限公司 副総経理
上席執行役員	篠崎 敏則	営業統括本部 副本部長 BLACK BY MOUSSY事業部長 RIM.ARK事業部長 ENFÖLD事業部 副事業部長 någonstans事業部 副事業部長
執行役員	落合 智将	グローバル事業本部 MOUSSY事業部長
執行役員	福岡 俊之	生産本部長 STACCATO事業部長
執行役員	中島 永人	管理本部 人事総務部 副部長
執行役員	玉木 壮	経営企画室 副室長 IRディレクター

(注) 常務執行役員 池内秀樹は、2019年5月31日付で執行役員を退任いたします。

常務執行役員 郭耀東は、2019年5月31日付で執行役員を退任いたします。

執行役員 中島永人は、2019年5月31日付で執行役員を退任し、管理本部人事総務部副部長となります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「BAROQUE発のファッションブランドを日本発の代表的なファッションブランドとして世界へ飛躍させる」というビジョンの下、株主の皆様をはじめお客様、取引先、地域社会等、すべての皆様の期待にお応えし、企業価値を向上するために、コーポレート・ガバナンスの強化充実が重要な課題であると認識しております。

この基本的な考え方に基づき、経営の透明性及び効率性を高め、内部統制の仕組み、コンプライアンス体制の充実を図るべく、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

ロ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会設置会社であります。また、独自の経営会議体として、執行役員会及びコンプライアンス委員会を設置しております。

(取締役、取締役会、執行役員)

取締役会は、社外取締役6名と社内取締役2名の取締役8名と監査役3名で構成され、取締役の過半数を社外取締役が占めております。

取締役会は、原則として月1回定期開催し、また必要に応じて臨時開催し、法定事項の決議、重要な経営方針、戦略の決定、役員候補者の選定、業務執行の監督等を行っております。

社外取締役は、上場会社における社長や財務・法務行政などに携わった経験を活かして、監督機能としての役割を果たしております。

また、業務執行は社内取締役以外に執行役員13名を選任し権限委譲を行うことにより、迅速な意思決定と業務執行責任の明確化を可能とする体制作りを推進しております。

(監査役、監査役会)

監査役会は、社外監査役2名及び社内監査役1名で構成されております。

監査役会は、原則として月1回定期開催し、また必要に応じて臨時開催し、監査方針及び監査計画の決定（子会社に対する監査を含む）、その他監査に関する重要な事項についての報告、協議又は決定を行っております。また、各監査役が取締役会に出席することで、取締役の職務執行状況を監査しております。

社外監査役は、上場会社における内部監査や企業における監査役の経験及び弁護士の実務経験を活かして、経営に対する監査機能を果たしております。

社内監査役は、企業における監査役の経験並びに公認会計士としての経験を活かして、経営に対する監査機能を果たしております。

(執行役員会)

執行役員は、社内取締役を兼務している2名と従業員13名で構成されております。執行役員会は、原則として毎月2回開催し、業務執行の状況と課題の検証、重要案件の事前討議等を行っております。なお、常勤監査役が出席することにより、会社の経営情報を入手するとともに、会議における意見の表明を通じて、監査機能の充実を図っております。

(コンプライアンス委員会)

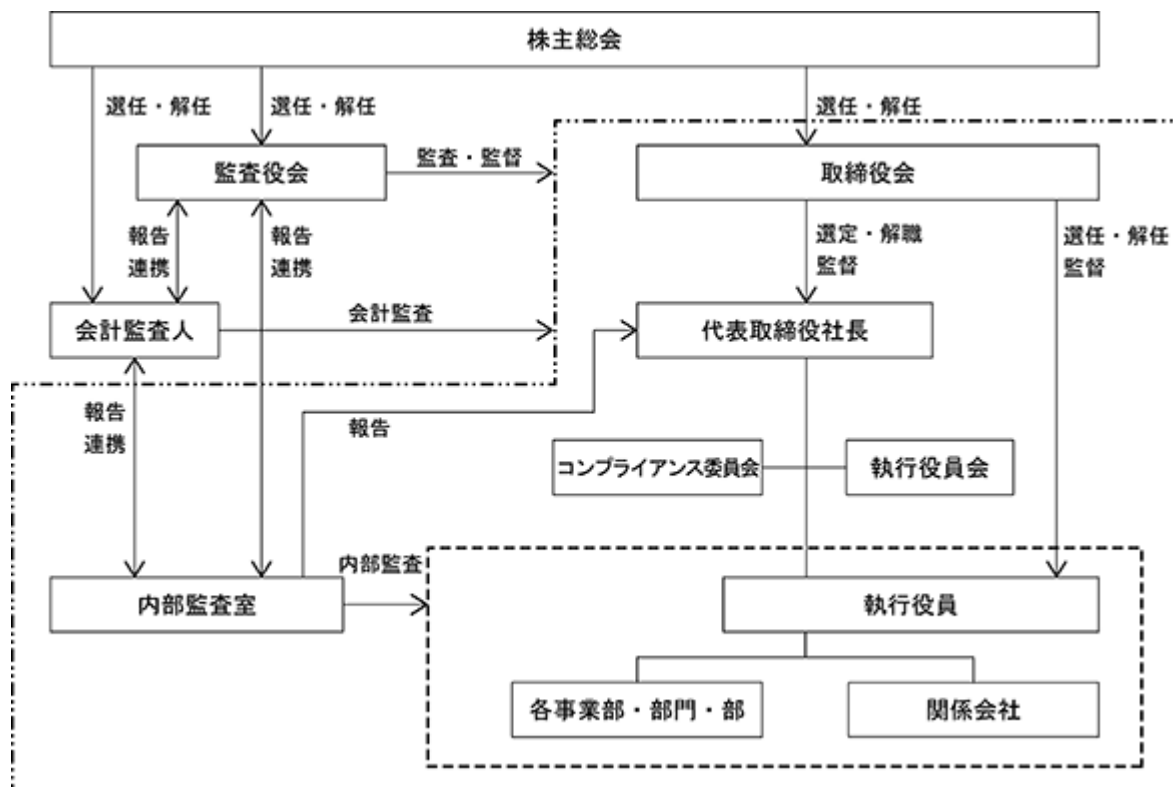
コンプライアンス委員会は、社外の有識者4名及び代表取締役並びに代表取締役が指名した者で構成され、原則として月1回開催しており、法令遵守に係る会社の取組みへの助言、指導を行っております。また、常勤監査役及び内部監査室長がコンプライアンス委員会に出席することにより、会社のコンプライアンスに係る事例及び取組み状況に関する情報を入手するとともに、委員会における意見の表明を通じて監査機能の充実を図っております。

(業務執行・監視及び内部統制の仕組み)

当社は、経営と業務執行の分離による効率性と透明性を追求する観点から、過半数を社外取締役で構成する取締役会が経営方針や経営戦略等の決定を行う一方で、業務執行の権限を執行役員に委任し、その業務執行状況の監督を通じて経営の監督を行う体制としております。

また、社外監査役2名及び社内監査役1名で構成される監査役会は、社外取締役と連携し、中立的な立場から監査を行い、経営に対し意見を述べる事が可能な体制とすることで、内部統制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



八．当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対して、取締役会による監督と監査役・監査役会による監査の二重のチェック機能を持つ取締役会、監査役会設置会社制度を採用しております。当社は、透明性の高い意思決定、機動的な業務執行並びに適正な監査に対応できる体制の構築を図るため、当該体制を採用しております。

取締役会は、経営及び専門領域における豊富な経験や高い見識を持つ社外取締役及び監査役が出席し、意見を述べることにより、経営監視機能を強化しております。

また、監査役は、独立した客観的な立場から経営者に対して意見を述べる事ができるようその過半数を社外監査役としており、経営に対する監視を強化しております。

さらに、執行役員制度の導入によって、業務執行と監督機能の分離、経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図っており、また常勤監査役が執行役員会に出席することにより、経営監視機能を強化しております。

二．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、2010年2月に「内部統制システムに係る基本規程」を制定し、その後、2015年10月の取締役会決議により改定した以下の「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制システムを構築しております。また、2015年10月の監査役会決議で改定した「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき、監査役監査を実施しております。

(内部統制システムの基本方針)

1. 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社及び当社子会社は、法令、定款及び社会規範遵守(コンプライアンス)が企業活動の基本原則であると認識し、取締役、執行役員と全使用人が一体となってその徹底を図る。
 - (2) 「コンプライアンス委員会」の定期的活動を通じ、コンプライアンス体制の確立・強化に取り組む。
 - (3) 外部法律事務所を委託先とする内部通報制度(ホットライン)により、不正行為等の早期発見を図る。
 - (4) 内部監査室によりコンプライアンス体制が有効に機能しているかを定期的に監査し、監査結果を取締役に報告する。
 - (5) 職務権限規程及び稟議規程に基づき職務を執行することで、取締役、執行役員並びに使用人間の適切な権限配分及び監査体制を構築する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会規程、執行役員規程、文書管理規程、会議体規程等に基づき、取締役会の議事と意思決定及び業務執行に関する情報の適切な保存と管理の体制を構築する。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役会は当社及び当社子会社のリスク管理を統括し、部門の責任者による会議等を通じて、経営に重大な影響を与えうる事態発生の防止と各部門のリスク管理を徹底する。
 - (2) 法務部門の人材を強化し、法律面からのリスク管理強化を図る。
 - (3) 危機管理規程等に基づき、重大なリスクが発現し全社対応を要する場合は、対策本部を設置する等、迅速な対応を行う体制の構築を図る。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会による意思決定の迅速化のため、当社の取締役会の人数は最小限に抑えつつ、取締役会を機動的に開催する。
 - (2) 執行役員制度の活用により、業務執行に関する権限委譲を進め、当社の取締役会による経営の監督機能を強化する。
 - (3) 取締役会及び執行役員会のほか、部門の責任者による会議を開催し、当社及び当社子会社の迅速な意思決定と必要な情報の共有を図る体制をとる。
 - (4) その他業務の合理化、電子化に向けた取組みにより職務の効率性の確保を図る体制の整備を行う。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (1) 当社は関係会社管理規程に基づき、当社子会社の管理を実施する。
 - (2) 当社の内部監査室により、当社及び当社子会社の監査を実施する。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 当社の監査役の職務の補助については、必要に応じ当社の内部監査部門の使用人が対応する。
 - (2) 当該使用人の人事評価、懲戒処分については、当社の監査役が行う。
 - (3) 当社の監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助使用人は、その命令に関して当社の取締役、執行役員等の指揮命令を受けないものとする。
 - (4) 当社の取締役は、当該使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
7. 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 当社の監査役は、当社の取締役会及び重要会議等に出席し、また随時取締役とのミーティングを持ち、当社及び当社子会社に関する重要な報告及び情報提供を受ける。

- (2) 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役に対して、全社的な重要事項、コンプライアンスの状況、内部監査の内容、内部通報の内容、その他監査役が必要と判断する事項について、遅滞なく情報提供を行う。当社は、当該情報を当社の監査役へ提供した者に対して、その提供を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。
8. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社の監査役がその職務につき、当社に対して費用の前払等の請求をしたときは、当社は、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理を行う。
9. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役監査基準等に基づき、監査役の監査体制を強化する。
- (2) 監査役は、監査役監査基準及び内部監査規程等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携して、実効的な監査を行う。
- (3) 取締役会は、監査役が必要に応じ、弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家に助言を求める環境を整備する。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社及び当社子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持する。
11. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- 当社及び当社子会社は、金融商品取引法及びその他の法令の定めに基づき、財務報告に係わる内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、2008年2月に制定した「株式会社パロックジャパンリミテッド 行動指針」において、反社会的勢力との絶縁を宣言し、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、如何なる名目であっても利益供与を行わない姿勢を明確にしております。あわせて当社のすべての役員、従業員から反社会的勢力との関係の遮断に関する誓約書を取得しており、今後も反社会的勢力との隔絶を徹底していく所存です。

また、全役員、従業員を対象にしたコンプライアンス研修を通じて、当社のすべての役員、社員は反社会的勢力との絶縁が極めて重要であることを理解しております。

また、各取引先との契約においては、反社会的勢力排除条項を設ける等、その徹底を図っております。外部組織との連携については、警察、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、顧問弁護士、外部専門会社等からアドバイスを受け対応しております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制については、当社及び子会社の経営に重大な影響を与える緊急事態の発生に際し、速やかにその状況を把握し、迅速かつ適切な対処によって、経営への影響を最小限に食い止めることを目的として「危機管理規程」を定めております。同規程では、緊急事態への対応の基本方針を定め、必要に応じて社長を本部長とする対策本部が設置されます。対策本部では、情報収集、緊急措置の決定、指示、原因究明のための調査、対策の基本方針の決定等がなされ、再発防止策等の実施を確認した後に解散されます。また、報道機関等への対応については、管理本部長及び人事総務部長を窓口として、適切な情報管理と情報発信にあたることにしております。

また、従業員からの内部通報を受け付ける社内（人事総務部）・社外（弁護士）の通報窓口（ホットライン）を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社は、その所在する国内の法規制及び当社グループ内の決裁ルール等に従い、それぞれ内部統制システムを構築しており、その運用状況については、財務報告に係る内部統制の評価の対象となる重要な子会社を中心として、当社の監査部門(内部監査室、監査役)による監査を通じ、適宜確認を行っております。

(役員の実任免除及び責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

当社と社外取締役及び監査役は、第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査室(4名)は、期初に作成した監査計画に基づき内部監査を実施し、被監査部門に対し監査結果を通知するとともに、代表取締役社長及び常勤監査役に対し監査結果を周知のうえ、改善が必要な内容については改善実施状況及び結果を確認しております。

具体的には、当社及び当社グループ会社に対し、内部統制システムの整備、コンプライアンス、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、内部監査の結果については、改善状況を定期的に確認し、その内容を代表取締役社長、監査役及び関係部署へ報告しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役会は3名(社外監査役2名及び社内監査役1名)で構成されております。監査役監査は、監査役会が決定した年間の監査方針及び実施計画に基づき、代表取締役との意見交換、執行役員会・事業部長会・コンプライアンス委員会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、重要な財産の調査、事業部門へのヒアリング、子会社調査等を行うとともに、内部監査室、会計監査人との連携をとりながら、監査の実効性、効率性を高めております。

内部監査室とは隔月で打合せを行い、監査内容の確認、意見交換を行っております。

また、会計監査人及び内部監査室長とは四半期ごとに意見交換を実施し、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

取締役8名のうち社外取締役は6名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

社外取締役である盛放及び胡曉玲は、Belle社の役職員を兼務しております。当社とBelle社との関係については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。また、社外取締役である胡曉玲は、当社の主要株主であるCDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED (CDH Fund ,L.P.の間接出資100%子会社)の資産運用会社であるCDH InvestmentsのManaging Directorを兼務しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にして、社外取締役のうち3名を独立役員として選任しております。同様に、社外監査役のうち2名を独立役員として選任しております。

なお、上記に記載の事項を除き、社外取締役6名及び社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員株式給 付引当金繰 入額	
社内取締役	144	80	-	-	50	13	5
社内監査役	8	8	-	-	-	-	1
社外取締役	14	14	-	-	-	-	2
社外監査役	16	16	-	-	-	-	2

当社の取締役のうち、子会社の取締役を兼務している取締役1名に、別途当該子会社から総額55百万円を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針

当社の取締役の報酬(社外取締役を除く)は、基本報酬に加え、短期的な業績に連動する役員賞与から構成されております。また、社外取締役及び監査役に対しては基本報酬のみ支給しております。

取締役報酬の支給にあたっては、会社の業績及び各役員の実績を評価し、株主総会でご承認頂いた範囲内(年額10億円以内)で議案を策定し、取締役会で一人ひとりの報酬等の額を審議し、決定しております。また、監査役報酬については、株主総会で承認された範囲内(年額50百万円以内)で、監査役の協議により決定しております。

また、上記の報酬等の額には、報酬の対象期間に応じて複数年にわたって費用を計上する株式報酬制度であります。2017年4月26日開催の第18期定時株主総会において役員報酬として決議され、2017年6月14日に開催された取締役会においてその詳細が決議された株式給付信託(BBT)の当事業年度の費用計上額が含まれております。当事業年度における費用計上額は、取締役3名13百万円であります。なお、社外取締役は当該制度の対象となっておりません。

なお、当社はグローバルな事業展開を遂行及び促進させるため、当社の役員が海外子会社の役員を兼務する場合がありますが、当該役員の報酬等の合計額は、当社の株主総会で決議された範囲内で、当社取締役会において決定しております。そのうえで、当該役員の当社及び海外子会社における勤務実態及び実績等を評価し、海外子会社の役員の報酬として適正と判断する額を、当該海外子会社から支給することがあります。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別な利害関係はありません。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員 澤山宏行

指定有限責任社員 業務執行社員 越田勝

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 9名

その他 27名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の実施と期末配当及び中間配当の早期支払いを可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第1項の定めに基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって取締役の選任を決議しております。なお、選任決議にあたっては、会社法第342条第1項の定めに基づき、定款において累積投票制度を排除する定めを設けておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めに基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって特別決議にあたる議案を決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	23	58	11
連結子会社				
計	53	23	58	11

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、在外連結子会社及び持分法を適用した関連会社の監査証明業務等に基づく報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、在外連結子会社及び持分法を適用した関連会社の監査証明業務等に基づく報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、報酬23百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、報酬11百万円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

報酬等の額については、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を協議、勘案し、決定しております。なお、決定にあたっては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年2月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年2月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．決算期変更について

2018年4月25日開催の第19期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を1月31日から2月末日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月間となっております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程やマニュアルを整備し、またセミナーへの参加や参考図書により知識を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を構築しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,743	18,504
売掛金	7,804	7,311
商品	4,514	5,438
貯蔵品	56	50
繰延税金資産	831	901
その他	864	404
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	32,815	32,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,255	1 1,275
土地	350	350
建設仮勘定	18	17
その他（純額）	1 175	1 119
有形固定資産合計	1,800	1,762
無形固定資産		
ソフトウェア	539	513
その他	12	57
無形固定資産合計	551	571
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,848	2 1,631
敷金及び保証金	3,514	3,540
繰延税金資産	585	455
その他	159	125
投資その他の資産合計	6,108	5,752
固定資産合計	8,460	8,087
繰延資産		
株式交付費	42	15
繰延資産合計	42	15
資産合計	41,317	40,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979	4,873
短期借入金	1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	2,123	2,901
未払金	1,156	1,485
未払費用	482	523
未払法人税等	633	1,246
預り保証金	41	5
賞与引当金	133	260
資産除去債務	50	54
その他	121	192
流動負債合計	11,222	11,541
固定負債		
長期借入金	9,061	7,107
長期未払金	84	22
退職給付に係る負債	877	22
資産除去債務	1,010	1,038
預り保証金	505	495
その他	89	120
固定負債合計	11,628	8,808
負債合計	22,851	20,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,090	8,234
資本剰余金	8,016	8,051
利益剰余金	1,698	3,374
自己株式	263	258
株主資本合計	17,542	19,401
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	184	87
退職給付に係る調整累計額	128	-
その他の包括利益累計額合計	52	88
非支配株主持分	871	1,052
純資産合計	18,466	20,365
負債純資産合計	41,317	40,715

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	67,952	71,034
売上原価	1 31,556	1 30,693
売上総利益	36,396	40,341
販売費及び一般管理費	2 33,840	2 35,605
営業利益	2,556	4,736
営業外収益		
受取利息	1	4
為替差益	2	-
持分法による投資利益	82	-
補助金収入	116	116
保険解約返戻金	-	45
その他	20	9
営業外収益合計	223	176
営業外費用		
支払利息	74	65
支払手数料	23	25
固定資産除却損	3 59	3 45
為替差損	-	171
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	-
持分法による投資損失	-	33
その他	33	29
営業外費用合計	224	370
経常利益	2,556	4,542
特別利益		
退職給付制度改定益	-	340
特別利益合計	-	340
特別損失		
減損損失	4 120	4 120
特別損失合計	120	120
税金等調整前当期純利益	2,435	4,762
法人税、住民税及び事業税	1,158	1,556
法人税等調整額	325	2
法人税等合計	833	1,558
当期純利益	1,602	3,203
非支配株主に帰属する当期純利益	365	259
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236	2,944

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 2月28日)
当期純利益	1,602	3,203
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	66	185
退職給付に係る調整額	40	128
持分法適用会社に対する持分相当額	72	152
その他の包括利益合計	102	207
包括利益	1,704	2,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,308	2,802
非支配株主に係る包括利益	396	192

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,904	7,901	746	-	16,551	8	76	87	18	469	17,002
当期変動額											
新株の発行	186	186			373						373
剰余金の配当		71	284		355						355
自己株式の取得				263	263						263
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,236		1,236						1,236
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						4	108	40	71	401	473
当期変動額合計	186	115	952	263	990	4	108	40	71	401	1,464
当期末残高	8,090	8,016	1,698	263	17,542	3	184	128	52	871	18,466

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,090	8,016	1,698	263	17,542	3	184	128	52	871	18,466
当期変動額											
新株の発行	143	143			286						286
剰余金の配当		108	1,268		1,377						1,377
自己株式の処分				4	4						4
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,944		2,944						2,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2	271	128	141	181	40
当期変動額合計	143	34	1,675	4	1,858	2	271	128	141	181	1,898
当期末残高	8,234	8,051	3,374	258	19,401	1	87	-	88	1,052	20,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,435	4,762
減価償却費	814	909
減損損失	120	120
賞与引当金の増減額(は減少)	133	126
受取利息	1	4
支払利息及び支払手数料	98	90
為替差損益(は益)	4	2
持分法による投資損益(は益)	82	33
有形固定資産除却損	59	45
売上債権の増減額(は増加)	1,499	190
たな卸資産の増減額(は増加)	587	929
仕入債務の増減額(は減少)	301	27
未払金の増減額(は減少)	66	437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94	668
その他	173	496
小計	2,212	5,635
利息の受取額	1	4
利息の支払額	86	73
法人税等の支払額	1,405	828
営業活動によるキャッシュ・フロー	723	4,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	260	635
無形固定資産の取得による支出	353	228
敷金及び保証金の差入による支出	304	266
敷金及び保証金の回収による収入	260	192
資産除去債務の履行による支出	33	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	691	995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	3,500
短期借入金の返済による支出	1,000	5,000
長期借入れによる収入	5,000	1,000
長期借入金の返済による支出	4,373	2,176
株式の発行による収入	373	286
自己株式の取得による支出	263	-
配当金の支払額	355	1,377
固定資産割賦未払金の返済による支出	406	163
リース債務の返済による支出	36	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438	3,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,434	239
現金及び現金同等物の期首残高	17,309	18,743
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,743	1 18,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 BAROQUE HK LIMITED
巴羅克(上海)貿易有限公司
BAROQUE CHINA LIMITED
巴羅克(上海)企業発展有限公司
FRAME LIMITED
BAROQUE USA LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称 BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED
巴羅克(上海)服飾有限公司
羅克(北京)服飾有限公司

(2) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、BAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、巴羅克(上海)服飾有限公司及び羅克(北京)服飾有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、2018年4月25日開催の第19期定時株主総会の決議により、決算期を従来の1月31日から2月末日に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度は2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

FRAME LIMITEDを除く連結子会社5社の決算日は12月31日であり、FRAME LIMITEDの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品 主として総平均法

b 貯蔵品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物に含まれる建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア 5年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定されるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

当連結会計年度
(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

(退職給付制度の移行)

当社は2018年11月2日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行いました。

これにより、退職給付制度改定益3億40百万円を計上しております。

また、当該移行により退職給付制度の対象となる従業員数が大幅に減少し合理的な数値計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度から退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	4,406百万円	4,720百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券	1,848百万円	1,631百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
売上原価	1,317百万円	612百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
販売手数料(家賃及び手数料)	14,678百万円	14,954百万円
給与手当	5,575	5,892
賞与引当金繰入	269	518
退職給付費用	131	200

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	51百万円	21百万円
その他	7	23
計	59	45

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	用途	場所	金額(百万円)
建物及び構築物、その他	店舗	関東地域17店舗	87
		中部地域4店舗	12
		関西地域5店舗	11
		中国地域2店舗	1
		四国地域1店舗	0
		九州地域2店舗	4
		東北地域1店舗	1
合計			120

当社グループは、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1億20百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物94百万円、その他26百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合、回収可能額は零と算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	用途	場所	金額(百万円)
建物及び構築物、その他	店舗	関東地域9店舗	63
		北海道地域1店舗	0
		中部地域2店舗	2
		関西地域7店舗	20
		中国地域3店舗	12
		東北地域3店舗	11
		九州地域1店舗	0
	その他	香港	9
合計			120

当社グループは、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1億20百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物98百万円、その他22百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合、回収可能額は零と算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	1百万円
組替調整額	11	5
税効果調整前	6	3
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	66	185
退職給付に係る調整額		
当期発生額	91	-
組替調整額	32	185
税効果調整前	59	185
税効果額	18	57
退職給付に係る調整額	40	128
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	72	152
その他の包括利益合計	102	207

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	35,503,000	737,600	-	36,240,600
自己株式				
普通株式(株)	-	216,000	-	216,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の変動は、新株予約権の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の増加は、株式給付信託(BBT)による当社株式の取得によるものであります。
 3. 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式216,000株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年4月26日 取締役会決議	普通株式	355	10円	2017年1月31日	2017年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年3月15日 取締役会決議	普通株式	その他資本剰 余金及び 利益剰余金	1,377	38円	2018年1月31日	2018年4月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,240,600	381,800	-	36,622,400
自己株式				
普通株式(株)	216,000	-	4,000	212,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の変動は、新株予約権の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少は、退任役員に対する株式給付によるものであります。
 3. 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式212,000株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月15日 取締役会決議	普通株式	1,377	38円	2018年1月31日	2018年4月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年4月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	1,391	38円	2019年2月28日	2019年5月31日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 2月28日)
現金及び預金勘定	18,743百万円	18,504百万円
現金及び現金同等物	18,743	18,504

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして主に銀行からの借入及びリース会社との割賦契約により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期未払金及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年であります。

預り保証金は、フランチャイジー契約に基づき取引先から預っている取引保証金ならびに賃貸借契約に関わる敷金及び保証金の返還保証に伴う証拠金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い与信限度額を設定し、各事業部門と経理部が連携して主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、将来の為替変動リスクに対して、当社が不利益を被る可能性が高いと判断されるときには、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規定に従い取引権限や限度額を設定し、取引実行後は経理部内においてデリバティブ取引の残高状況等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(2018年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,743	18,743	-
(2) 売掛金	7,804		
貸倒引当金	0		
	7,803	7,803	-
(3) 敷金及び保証金	3,514	3,234	280
資産計	30,062	29,781	280
(1) 支払手形及び買掛金	4,979	4,979	-
(2) 未払金	1,156	1,156	-
(3) 未払法人税等	633	633	-
(4) 短期借入金	1,500	1,500	-
(5) 長期借入金(1)	11,184	11,184	-
(6) 長期未払金	84	83	1
(7) 預り保証金(2)	41	41	0
負債計	19,580	19,578	1
デリバティブ取引(3)	(5)	(5)	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) 預り保証金には、流動負債に含めている預り保証金を含めて表示しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,504	18,504	-
(2) 売掛金	7,311		
貸倒引当金	-		
	7,311	7,311	-
(3) 敷金及び保証金	3,540	3,314	225
資産計	29,356	29,130	225
(1) 支払手形及び買掛金	4,873	4,873	-
(2) 未払金	1,485	1,485	-
(3) 未払法人税等	1,246	1,246	-
(4) 長期借入金(1)	10,008	10,008	-
(5) 長期未払金	22	21	0
(6) 預り保証金(2)	5	5	-
負債計	17,641	17,640	0
デリバティブ取引(3)	(1)	(1)	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) 預り保証金には、流動負債に含めている預り保証金を含めて表示しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローをAA格社債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (5) 長期未払金

これらの時価については、変動金利による長期借入金を除き、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 預り保証金

時価については、契約期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを社債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

連結会計年度末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2018年1月31日	2019年2月28日
投資有価証券	1,848	1,631
預り保証金	505	495

投資有価証券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2.金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

預り保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、預り保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	18,743	-	-	-	-	-
売掛金	7,804	-	-	-	-	-
敷金及び保証金	-	3	18	56	1	3,434
合計	26,548	3	18	56	1	3,434

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	18,504	-	-	-	-	-
売掛金	7,311	-	-	-	-	-
敷金及び保証金	-	18	35	1	58	3,426
合計	25,816	18	35	1	58	3,426

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
長期借入金	2,123	2,928	2,982	150	3,000	-
長期未払金	-	57	26	-	-	-
預り保証金	41	-	-	-	-	-
合計	3,664	2,986	3,009	150	3,000	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,901	3,982	125	3,000	-	-
長期未払金	-	22	-	-	-	-
預り保証金	5	-	-	-	-	-
合計	2,906	4,004	125	3,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金の変動金利	562	312	5

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金の変動金利	312	62	1

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、追加情報に記載した通り、当連結会計年度より退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	723	877
勤務費用	95	122
利息費用	4	3
退職給付の支払額	36	79
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	866
原則法から簡便法への変更に伴う影響額	-	29
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	-	27
数理計算上の差異の発生額	91	-
退職給付債務の期末残高	877	-

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	-	-
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	-	27
退職給付費用	-	1
退職給付の支払額	-	5
退職給付債務の期末残高	-	22

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	877	22
連結貸借対照表に計上された負債	877	22
退職給付に係る負債	877	22
連結貸借対照表に計上された負債	877	22

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	95	122
利息費用	4	3
数理計算上の差異の費用処理額	32	43
簡便法で計算した退職給付費用	-	1
確定給付制度に係る退職給付費用	131	170
確定拠出制度へ移行に伴う損益(注)	-	340

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	59	185

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	185	-

(7) 数理計算上の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
	割引率	0.6 %
予想昇給率	2.0	-

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度29百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 587名
株式の種類別の ストック・オプションの数	9,247個
ストック・オプションの目的となる株式 の種類及び数	普通株式 1,849,400 (ストック・オプション1個につき200株)
付与日	2009年1月16日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の対象となる株式が国内の金融商品取引所に上場している場合に限り新株予約権を行使できる。 (2) 新株予約権者は、その行使時点において当社の取締役、監査役又は使用人の地位になければならない。但し、新株予約権割当契約の定める一定の要件を充足した場合に限り、当社取締役、監査役、又は使用人たる地位を失った後も権利を行使できる。 (3) 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができない。 (4) 本新株予約権は、割り当てられる新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができない。但し、当社取締役会の承認がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2010年11月27日から 2018年11月26日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	484,600
権利確定	-
権利行使	381,800
失効	102,800
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	750
行使時平均株価 (円)	1,062
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度における本源的価値の合計額 (百万円)	-
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 (百万円)	118

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	479百万円	382百万円
未払事業税	46	82
賞与引当金	41	79
前受収益否認	17	8
資産除去債務	15	16
たな卸資産の未実現利益消去	134	168
税務上の繰越欠損金	-	118
その他	105	49
小計	840	906
評価性引当額	8	4
合計	831	901
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	194	172
退職給付に係る負債	211	7
資産除去債務	307	316
税務上の繰越欠損金	224	193
その他	48	160
小計	986	849
評価性引当額	239	202
合計	746	647
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	160	151
関連会社留保利益	-	40
合計	160	191
繰延税金資産(固定)の純額	585	455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86	0.17
住民税均等割	2.52	1.44
評価性引当額増減	0.07	0.11
海外子会社の税率差異	2.37	0.74
持分法投資損益	1.05	0.22
その他	3.46	0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.21	32.73

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.116%から0.637%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	1,004百万円	1,060百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	99	87
資産除去債務の履行による減少額	56	57
その他増減額	13	2
期末残高	1,060	1,093

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	香港・その他	計
58,612	7,889	1,450	67,952

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	香港・その他	計
1,633	64	103	1,800

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称また氏名	売上高
巴羅克(上海)服飾有限公司	7,889百万円

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	香港・その他	計
62,463	7,226	1,345	71,034

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	香港・その他	計
1,654	33	75	1,762

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称また氏名	売上高
巴羅克(上海)服飾有限公司	7,711百万円

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	パロック(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	商品販売に対するロイヤリティ 従業員の兼任3名	ロイヤリティの収入(注)2	468	売掛金	468

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場動向を勘案して、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	パロック(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	商品の販売	売上高	7,889	売掛金	4,121
関連会社	パロック(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	資金の貸付	決済用資金の貸付	-	その他流動資産(貸付金)	381

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場動向を勘案して、協議の上決定しております
3. 巴羅克(上海)服飾有限公司は、巴羅克(上海)貿易有限公司からの上記貸付金とは別に、Belle社の100%子会社である百麗鞋業(上海)有限公司からも取引決済用の貸付金として3億84百万円の提供を受けています。これらの資金は、当社及びBelle社が協議の上合意して、巴羅克(上海)服飾有限公司に対する両社の出資比率に応じて(当社49%、Belle International Holdings Limited51%)提供されたものであり、2018年4月末までの返戻を予定していることから無利息としております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	巴羅克(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	商品販売に対するロイヤリティ 従業員の兼任3名	ロイヤリティの収入(注)2	522	売掛金	285

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場動向を勘案して、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	巴羅克(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	商品の販売	売上高	7,189	売掛金	4,921
関連会社	巴羅克(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	資金の貸付	決済用貸付金の返戻	381	その他流動資産(貸付金)	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場動向を勘案して、協議の上決定しております
3. 巴羅克(上海)服飾有限公司は、巴羅克(上海)貿易有限公司からの上記貸付金とは別に、Belle社の100%子会社である百麗鞋業(上海)有限公司からも取引決済用の貸付金として3億84百万円の提供を受けました。これらの資金は、当社及びBelle社が協議の上合意して、巴羅克(上海)服飾有限公司に対する両社の出資比率に応じて(当社49%、Belle International Holdings Limited51%)提供されたものであり、2018年4月に返戻し、無利息としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 2月28日)
1株当たり純資産額	488.43円	530.41円
1株当たり当期純利益金額	34.51円	81.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.23円	81.21円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年 1月31日)	当連結会計年度 (2019年 2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,466	20,365
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	871	1,052
(うち非支配株主持分)(百万円)	871	1,052
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,595	19,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	36,024,600	36,410,400

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,236	2,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,236	2,944
普通株式の期中平均株式数(株)	35,829,292	36,159,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	291,373	94,407
(うち新株予約権)(株)	212,847	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 前連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株数は前連結会計年度216,000株、当連結会計年度212,000株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の平均株式数は、前連結会計年度109,479株、当連結会計年度において213,516株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,123	2,901	0.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,061	7,107	0.42	2020年3月～ 2022年9月
合計	12,684	10,008		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,982	125	3,000	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,083	31,104	47,767	71,034
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	298	1,063	2,600	4,762
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	92	619	1,602	2,944
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.57	17.19	44.41	81.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	2.57	14.60	27.21	36.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,794	17,197
売掛金	1 4,002	1 3,216
商品	4,246	5,145
貯蔵品	56	50
前払費用	203	189
繰延税金資産	640	751
短期貸付金	1 275	1 -
その他	1 380	1 97
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	27,598	26,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,150	1,207
工具、器具及び備品	80	66
土地	350	350
建設仮勘定	18	17
その他	33	12
有形固定資産合計	1,633	1,654
無形固定資産		
ソフトウェア	539	513
その他	1	57
無形固定資産合計	541	571
投資その他の資産		
関係会社株式	3,379	3,379
敷金及び保証金	3,458	3,454
長期貸付金	1 300	1 300
長期前払費用	157	123
繰延税金資産	579	491
投資その他の資産合計	7,875	7,749
固定資産合計	10,050	9,974
繰延資産		
株式交付費	42	15
繰延資産合計	42	15
資産合計	37,691	36,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	273	259
買掛金	1 3,030	1 2,408
短期借入金	1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	2,123	2,901
未払金	1 1,024	1 1,381
未払費用	482	513
未払法人税等	342	1,039
前受金	62	47
賞与引当金	133	260
資産除去債務	50	54
預り保証金	41	5
その他	57	136
流動負債合計	9,121	9,006
固定負債		
長期借入金	9,061	7,107
退職給付引当金	691	22
資産除去債務	1,004	1,033
長期未払金	84	22
預り保証金	505	495
その他	89	120
固定負債合計	11,436	8,802
負債合計	20,558	17,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,090	8,234
資本剰余金		
資本準備金	7,887	8,031
その他資本剰余金	128	20
資本剰余金合計	8,016	8,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,293	2,805
利益剰余金合計	1,293	2,805
自己株式	263	258
株主資本合計	17,137	18,832
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	17,133	18,830
負債純資産合計	37,691	36,640

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当事業年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	1 59,318	1 63,324
売上原価		
商品期首たな卸高	4,823	4,246
当期商品仕入高	26,502	27,261
合計	31,326	31,507
商品他勘定振替高	1,593	1,034
商品期末たな卸高	4,246	5,145
売上原価合計	1 25,487	1 25,327
売上総利益	33,831	37,997
販売費及び一般管理費	1、 2 32,047	1、 2 33,847
営業利益	1,784	4,150
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	215	-
為替差益	150	-
保険解約返戻金	-	45
その他	14	9
営業外収益合計	1 398	1 68
営業外費用		
支払利息	74	65
支払手数料	23	24
為替差損	-	152
固定資産除却損	59	45
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	-
その他	32	29
営業外費用合計	222	317
経常利益	1,960	3,901
特別利益		
退職給付制度改定益	-	340
特別利益合計	-	340
特別損失		
減損損失	120	110
特別損失合計	120	110
税引前当期純利益	1,839	4,130
法人税、住民税及び事業税	872	1,373
法人税等調整額	294	23
法人税等合計	578	1,349
当期純利益	1,260	2,780

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金					
当期首残高	7,904	7,901	-	316	-	16,121	8	8	16,113
当期変動額									
新株の発行	186	186				373			373
準備金から剰余金への振替		200	200			-			-
剰余金の配当			71	284		355			355
自己株式の取得					263	263			263
当期純利益				1,260		1,260			1,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							4	4	4
当期変動額合計	186	13	128	976	263	1,015	4	4	1,019
当期末残高	8,090	7,887	128	1,293	263	17,137	3	3	17,133

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金					
当期首残高	8,090	7,887	128	1,293	263	17,137	3	3	17,133
当期変動額									
新株の発行	143	143				286			286
剰余金の配当			108	1,268		1,377			1,377
自己株式の処分					4	4			4
当期純利益				2,780		2,780			2,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							2	2	2
当期変動額合計	143	143	108	1,512	4	1,694	2	2	1,697
当期末残高	8,234	8,031	20	2,805	258	18,832	1	1	18,830

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品 主として総平均法

貯蔵品 個別法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物に含まれる建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3．繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間で均等償却しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定されるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

連結財務諸表の「追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	1,501百万円	1,222百万円
長期金銭債権	300	300
短期金銭債務	389	629

2 偶発債務

債務保証

以下の子会社の仕入債務に対して下記内容の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年2月28日)
BAROQUE HK LIMITED	30百万円	50百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,179百万円	1,392百万円
仕入高	5,922	9,647
その他の営業取引	317	305
営業取引以外の取引	16	12

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
販売手数料(家賃及び手数料)	14,035百万円	14,473百万円
給与手当	5,209	5,456
減価償却費	636	737
賞与引当金繰入	269	518
退職給付費用	131	200
おおよその割合		
販売費	63%	62%
一般管理費	37%	38%

(有価証券関係)

関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表価額は次の通りです。

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
BAROQUE HK LIMITED	3,068百万円	3,068百万円
BAROQUE USA LIMITED	310	310

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	479百万円	382百万円
税務上の繰越欠損金	-	118
未払事業税	46	82
賞与引当金	41	79
前受収益否認	17	8
資産除去債務	15	16
その他	39	63
小計	640	751
評価性引当額	-	-
合計	640	751
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	181	170
退職給付引当金	211	7
資産除去債務	307	316
その他	39	149
小計	740	642
評価性引当額	-	-
合計	740	642
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	160	151
合計	160	151
繰延税金資産(固定)の純額	579	491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.43	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	0.20
住民税均等割	3.31	1.65
その他	0.13	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.45	32.67

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	1,150	708	143 (98)	507	1,207	3,518
	工具器具備品	80	29	3 (1)	40	66	526
	土地	350	-	-	-	350	-
	建設仮勘定	18	1,195	1,196	-	17	-
	その他	33	-	8	11	12	467
	計	1,633	1,933	1,352 (100)	560	1,654	4,513
無形固定資産	ソフトウェア	539	171	20	177	513	604
	その他	1	337	281	-	57	-
	計	541	509	302	177	571	604

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内容は次の通りであります。

建物及び構築物	店舗の新設及び改装によるもの	611百万円
工具器具備品	店舗の新設及び改装によるもの	24百万円
ソフトウェア	ECサイトによるもの	70百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	-	0	-
賞与引当金	133	260	133	260

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.baroque-global.com/japan/jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) 2018年4月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年4月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期) (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日) 2018年6月14日関東財務局長に提出。

(第20期第2四半期) (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日) 2018年9月14日関東財務局長に提出。

(第20期第3四半期) (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日) 2018年12月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

株式会社パロックジャパンリミテッド

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 田 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2018年2月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

株式会社パロックジャパンリミテッド
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 田 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2018年2月1日から2019年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッドの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。